

令和2年度

松山市各会計決算審査意見書及び
松山市各基金運用状況審査意見書

松山市監査委員

松 監 第 34 号
令和 3 年 8 月 24 日

松山市長 野 志 克 仁 様

松山市監査委員 飯 尾 隆 哉

同 大 宿 有 三

同 渡 部 昭

同 岡 田 教 人

令和 2 年度松山市各会計決算及び松山市
各基金運用状況の審査意見の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定により、
審査に付された令和 2 年度松山市各会計（公営企業会計を除く）歳入歳
出決算及び証書類その他政令で定められた書類並びに令和 2 年度松山市
各基金運用状況書類を松山市監査基準に準拠し審査した結果、次のとお
り意見を提出します。

目 次

各会計決算審査意見

第1 審査の対象	-----	1
第2 審査の期間	-----	1
第3 審査の実施内容	-----	1
第4 審査の結果	-----	1
第5 決算の概要	-----	2
1 各会計の総括	-----	2
2 一般会計	-----	7
3 特別会計	-----	3 6
4 財 産	-----	6 4
む す び	-----	6 8
決算審査資料	-----	7 1

各基金運用状況審査意見

第1 審査の対象	-----	9 9
第2 審査の実施内容	-----	9 9
第3 審査の方法	-----	9 9
第4 審査の結果	-----	9 9

凡

例

1. 文及び図表中の金額・比率等の数値は、原則として表示単位未満を四捨五入したものであり、したがって、合計と内訳の計、差引等が一致しない場合がある。
2. ポイントとは、百分率（%）間の単純差引数値である。
3. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「－」…… 該当数値のないもの、意味のないもの
 - 「△」…… 比較により減少したもの
 - 「皆増」…… 前年度に数値がなく全額増加したもの
 - 「皆減」…… 当年度に数値がなく全額減少したもの

令和 2 年度松山市各会計歳入歳出決算審査意見

第 1 審査の対象

令和 2 年度	松山市一般会計歳入歳出決算
令和 2 年度	松山市競輪事業特別会計歳入歳出決算
令和 2 年度	松山市国民健康保険事業勘定特別会計歳入歳出決算
令和 2 年度	松山市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
令和 2 年度	松山市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算
令和 2 年度	松山市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
令和 2 年度	松山市道後温泉事業特別会計歳入歳出決算
令和 2 年度	松山市卸売市場事業特別会計歳入歳出決算
令和 2 年度	松山市勤労者福祉サービスセンター事業特別会計歳入歳出決算
令和 2 年度	松山市鹿島観光事業特別会計歳入歳出決算
令和 2 年度	松山市小規模下水道事業特別会計歳入歳出決算
令和 2 年度	松山市松山城観光事業特別会計歳入歳出決算
令和 2 年度	松山市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和 2 年度	松山市公債管理特別会計歳入歳出決算
令和 2 年度	松山市各会計歳入歳出決算事項別明細書
令和 2 年度	松山市各会計実質収支に関する調書
令和 2 年度	松山市財産に関する調書

第 2 審査の期間

令和 3 年 7 月 1 日から令和 3 年 8 月 11 日まで

第 3 審査の実施内容

審査にあたっては、各会計歳入歳出決算書、その他政令で定められた書類について会計管理者所管の関係諸帳簿及び証拠書類との照合調査を行い、計数の正確性、予算の執行状況の適否について審査した。

第 4 審査の結果

各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に基づいて作成されており、これらにかかる関係諸帳簿、証書類を照合調査した結果、その計数は正確であり、各会計の歳入歳出予算の執行についても適正であると認めた。

審査の概要は次のとおりである。

第5 決算の概要

1 各会計の総括（資料第1.2表参照－P72～75）

（1）決算収支状況

令和2年度一般会計及び特別会計の歳入総額は4,066億7,840万6千円、歳出総額は3,945億7,714万8千円であり、差引き121億125万8千円となっている。

これら決算額は、前年度に比べ歳入626億4,593万1千円（18.2%）、歳出627億2,509万2千円（18.9%）の増加となっている。

本年度の歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は121億125万8千円であり、その額から翌年度へ繰越すべき財源15億5,904万2千円（継続費・繰越額・繰越明許費・繰越額・事故繰越し繰越額）を差し引いた実質収支は105億4,221万5千円となっており、前年度実質収支に比べ5億3,032万2千円増加している。

各 会 計 収 支 状 況

（単位：千円・％）

区 分		決 算 額		増 減 額		増 減 率	
		2年度	元年度	2/元	元/30	2/元	元/30
歳入総額	一般会計	250,722,262	188,434,241	62,288,022	△1,318,072	33.1	△0.7
	特別会計	155,956,144	155,598,235	357,909	4,087,983	0.2	2.7
	計	406,678,406	344,032,475	62,645,931	2,769,911	18.2	0.8
歳出総額	一般会計	246,763,284	183,827,509	62,935,775	△502,791	34.2	△0.3
	特別会計	147,813,864	148,024,547	△210,683	4,083,515	△0.1	2.8
	計	394,577,148	331,852,057	62,725,092	3,580,725	18.9	1.1
差引額 （形式収支）	一般会計	3,958,978	4,606,732	△647,753	△815,281	—	—
	特別会計	8,142,279	7,573,687	568,592	4,467	—	—
	計	12,101,258	12,180,419	△79,161	△810,813	—	—

令和 2 年度各会計実質収支状況

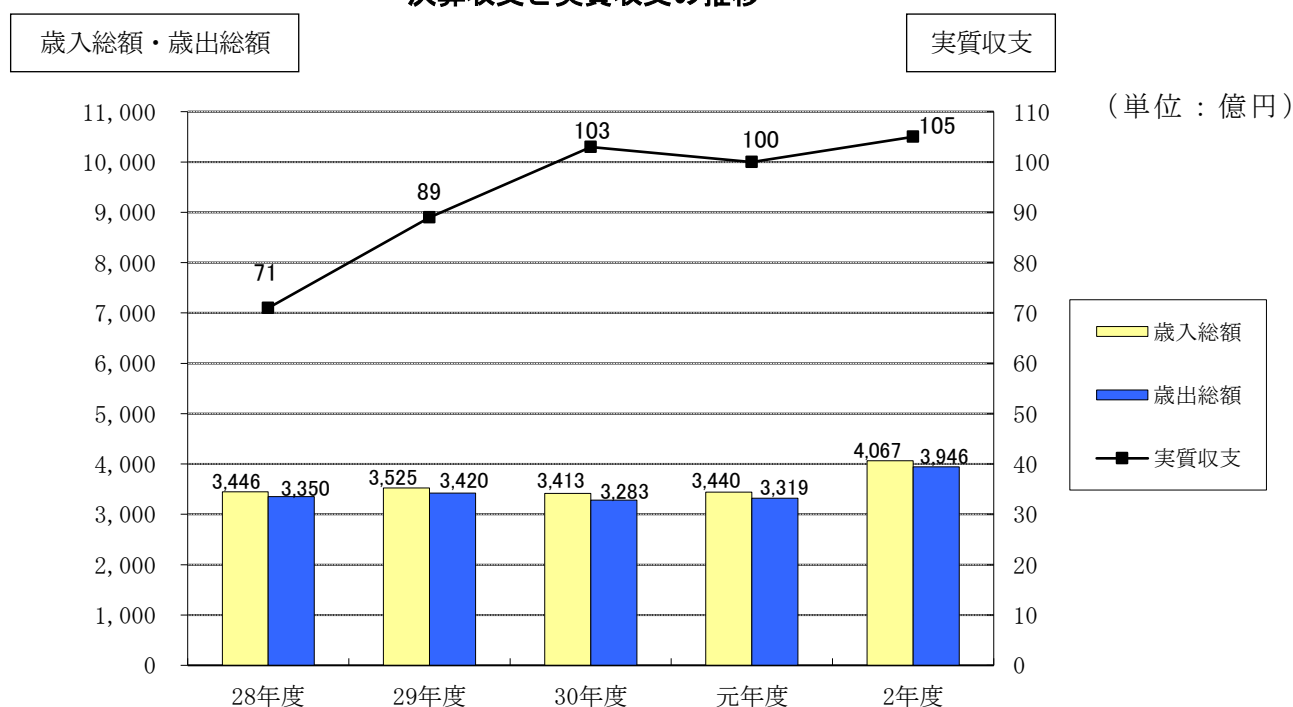
(単位：千円)

区 分	一般会計	特別会計	計
① 歳入総額	250,722,262	155,956,144	406,678,406
② 歳出総額	246,763,284	147,813,864	394,577,148
③ 差引額 (形式収支) (① - ②)	3,958,978	8,142,279	12,101,258
④ (注) 翌年度へ繰越すべき財源	(1) 継続費通次繰越額	178,692	0
	(2) 繰越明許費繰越額	1,200,811	171,140
	(3) 事故繰越し繰越額	8,399	0
	計	1,387,902	171,140
⑤ 実質収支 (③ - ④)	2,571,076	7,971,139	10,542,215
⑥ 実質収支のうち地方自治法第 233 条の 2 の規定による基金繰入額	1,300,000	0	1,300,000
⑦ 前年度実質収支	2,584,504	7,427,389	10,011,893
⑧ 単年度収支 (⑤ - ⑦)	△13,428	543,750	530,322
⑨ 財政調整基金への積立金	150,000	0	150,000
⑩ 市債の繰上償還金	0	0	0
⑪ 財政調整基金からの取崩し額	1,500,000	0	1,500,000
⑫ 実質単年度収支 (⑧+⑨+⑩-⑪)	△1,363,428	543,750	△819,678

(注) 翌年度へ繰越すべき財源 1,559,042 千円の内訳

一般会計	継続費通次繰越額	2 事業	178,692 千円	(事業別内訳は P23 一般財源欄参照)
一般会計	繰越明許費繰越額	39 事業	1,200,811 千円	(事業別内訳は P24~25 一般財源欄参照)
一般会計	事故繰越し繰越額	2 事業	8,399 千円	(事業別内訳は P25 一般財源欄参照)
特別会計	繰越明許費繰越額	6 事業	171,140 千円	(事業別内訳は P50,P52,P55,P62 一般財源欄参照)

決算収支と実質収支の推移



本年度各会計の形式収支合計から各会計間で重複している繰入金や繰出金、基金の積立てや取崩し等を控除した差引純計額は、次の表のとおりである。

純 計 決 算 状 況

(単位：千円・%)

区 分	決 算 額		増 減 額		増 減 率		
	2 年 度	元 年 度	2 / 元	元 / 30	2 / 元	元 / 30	
(注 1) 純 収 入 済 額	一般会計	245,789,716	181,786,272	64,003,444	△ 3,668,489	35.2	△ 2.0
	特別会計	117,123,379	116,419,507	703,872	2,076,688	0.6	1.8
	計	362,913,095	298,205,780	64,707,315	△ 1,591,801	21.7	△ 0.5
(注 2) 純 支 出 済 額	一般会計	213,151,366	150,827,715	62,323,652	△ 2,106,678	41.3	△ 1.4
	特別会計	146,523,045	147,165,222	△ 642,177	4,059,002	△ 0.4	2.8
	計	359,674,411	297,992,937	61,681,475	1,952,324	20.7	0.7
差 引 純 計 額	一般会計	32,638,350	30,958,558	1,679,792	△ 1,561,812	—	—
	特別会計	△ 29,399,666	△ 30,745,715	1,346,049	△ 1,982,313	—	—
	計	3,238,683	212,843	3,025,840	△ 3,544,125	—	—

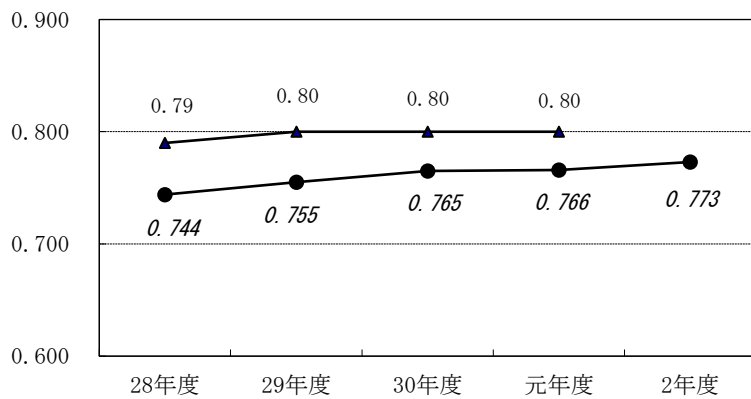
- (注) 1. 純収入済額とは、歳入総額から前年度よりの繰越額、他会計よりの繰入額及び借入額、基金よりの繰入額を控除したものである。
2. 純支出済額とは、歳出総額から前年度繰上充用金、他会計への繰出額及び貸付額、基金への積立金を控除したものである。

(2) 普通会計における財政状況

普通会計における財政状況を判断するための指標の推移は、次のグラフのとおりである。

財政力指数は 0.773 で前年度に比べ 0.007 ポイント上昇しているものの、経常収支比率が 89.9% で前年度に比べ 0.5 ポイント、実質公債費比率が 7.9% で前年度に比べ 0.2 ポイント上昇（悪化）している。

財政力指数の推移

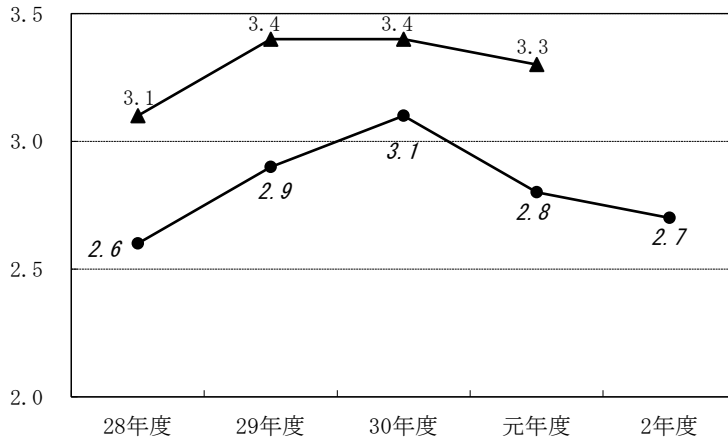


● 松山市
▲ 中核市平均値 (地方財政白書による)

財政力を判断するための指標。この数値が「1」に近いほど財政力が強く、「1」を超える場合には普通交付税の不交付団体となり、その超える分だけ通常水準を超えた行政活動を行うことが可能となり、それだけ余裕財源を保有していることになる。

実質収支比率の推移

(単位：%)

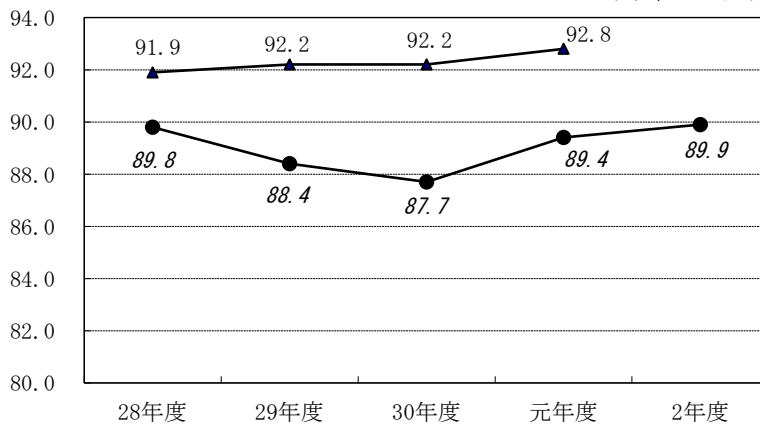


● 松山市
▲ 中核市平均値 (地方財政白書による)

財政運営の健全性を判断するための指標。財政収支や当該年度の経済の景況等により一概には言えないが、3～5%程度が望ましいと考えられている。

経常収支比率の推移

(単位：%)

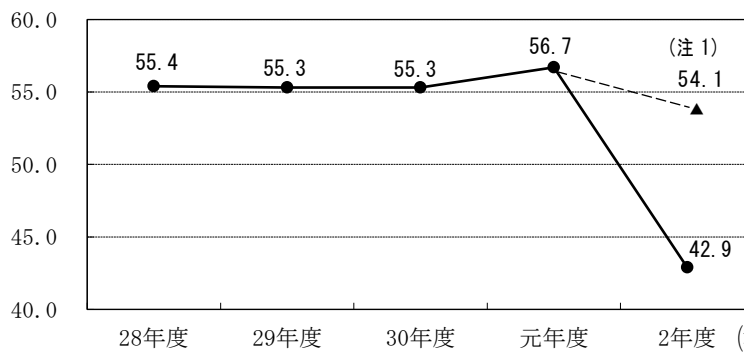


● 松山市
▲ 中核市平均値 (地方財政白書による)

財政構造の弾力性を判断するための指標。経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るためのものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを示す。

※ガイドライン 中核市平均値程度

歳出総額に占める義務的経費の比率の推移

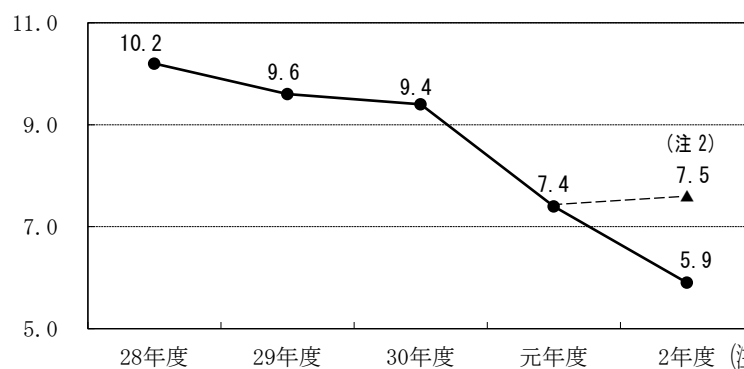


(単位：%)

$$\text{義務的経費} / \text{歳出総額} \times 100$$

(注1) --▲は特別定額給付金を除いた比率

歳出総額に占める投資的経費の比率推移

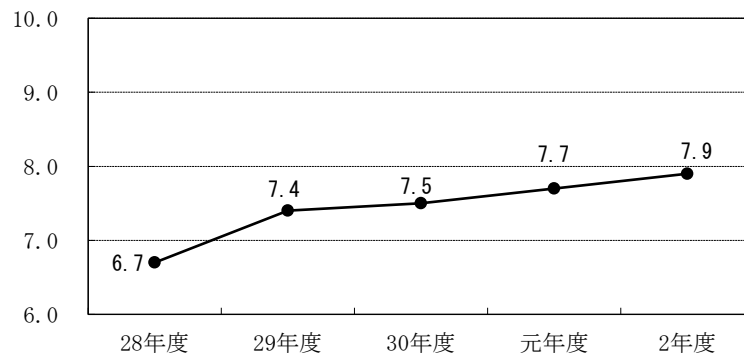


(単位：%)

$$\text{投資的経費} / \text{歳出総額} \times 100$$

(注2) --▲は特別定額給付金を除いた比率

実質公債費比率の推移



(単位：%)

借入金(地方債)の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示すものである。

※ガイドライン 10%未満

- (注) 1. 財政状況を判断するための指標の数値は、財政課資料を参考とする。
2. 松山市の普通会計とは、2年度においては一般会計に母子父子寡婦福祉資金貸付事業、勤労者福祉サービスセンター事業、公債管理の各特別会計の全部及び後期高齢者医療特別会計の一部を加えたものである。
3. 財政力指数 = 基準財政収入額 / 基準財政需要額 (3か年平均値)
4. 実質収支比率 = 実質収支 / 標準財政規模 × 100
5. 経常収支比率 = 経常経費充当一般財源 / 経常一般財源総額 × 100
6. 実質公債費比率 = (地方債の元利償還金+準元利償還金) - (特定財源+元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額) / 標準財政規模 - (元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)
7. 説明欄における※の数値は「健全な財政運営へのガイドライン」で設定されている数値目標である。

2 一般会計

(1) 歳入決算の状況（資料第3.4.5表参照－P76～81）

本年度歳入は

予算現額	2,693億 6,026万 3千円
調定額	2,606億 3,016万円
決算額	2,507億 2,226万 2千円
不納欠損額	1億 9,714万 6千円
収入未済額	97億 1,075万 1千円

となっており、決算額の調定額に対する収入割合は、96.2%で前年度に比べ1.1ポイント上昇している。

決算額については、前年度に比べ622億8,802万2千円（33.1%）増加している。

一般会計歳入決算状況

（単位：千円・%）

区分	2年度	元年度	増減額		増減率		対調定額割合	
			2/元	元/30	2/元	元/30	2年度	元年度
予算現額	269,360,263	201,861,191	67,499,072	△226,873	33.4	△0.1	—	—
調定額	260,630,160	198,058,374	62,571,785	△1,480,120	31.6	△0.7	—	—
決算額	250,722,262	188,434,241	62,288,022	△1,318,072	33.1	△0.7	96.2	95.1
不納欠損額	197,146	283,450	△86,304	38,953	△30.4	15.9	0.1	0.1
収入未済額	9,710,751	9,340,683	370,067	△201,001	4.0	△2.1	3.7	4.7

ア 決算額の財源別構成

決算額を自主財源、依存財源に区分すると、自主財源852億7,050万4千円、依存財源1,654億5,175万9千円となっており、前年度に比べ自主財源は16億9,742万8千円（2.0%）減少し、依存財源は639億8,544万9千円（63.1%）増加している。

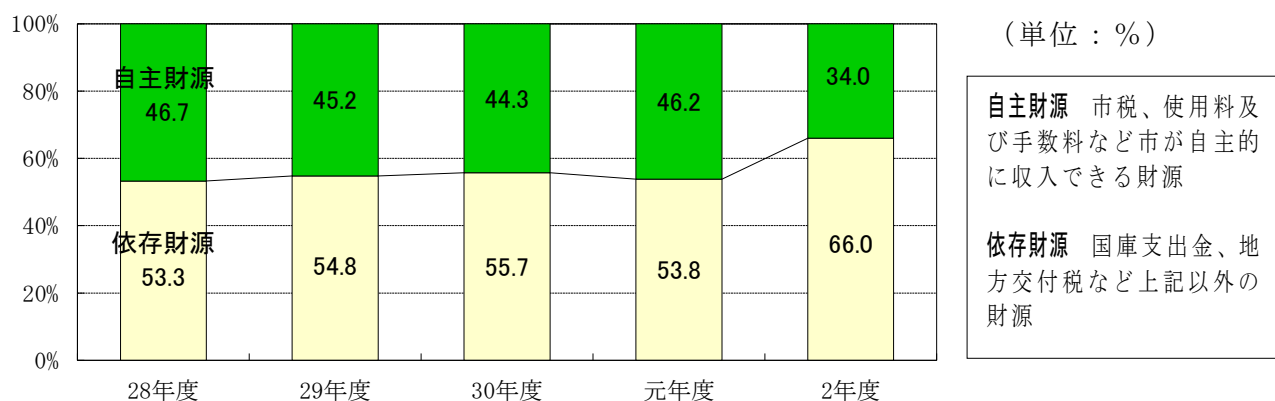
自主財源・依存財源（一般会計）

（単位：千円・%）

区分	決算額		増減額		増減率			
	2年度	構成比	元年度	構成比	2/元	元/30	2/元	元/30
自主財源	85,270,504	34.0	86,967,931	46.2	△1,697,428	2,876,486	△2.0	3.4
依存財源	165,451,759	66.0	101,466,309	53.8	63,985,449	△4,194,557	63.1	△4.0
計	250,722,262	100.0	188,434,241	100.0	62,288,022	△1,318,072	33.1	△0.7

（注）資料第3表参照－P76～77

自主財源・依存財源比率の推移



次に、一般財源、特定財源に区分すると、一般財源 1,206 億 5,908 万 8 千円、特定財源 1,300 億 6,317 万 4 千円となっており、前年度に比べ一般財源は 29 億 9,406 万 1 千円 (2.5%) 増加し、特定財源は 592 億 9,396 万円 (83.8%) 増加している。

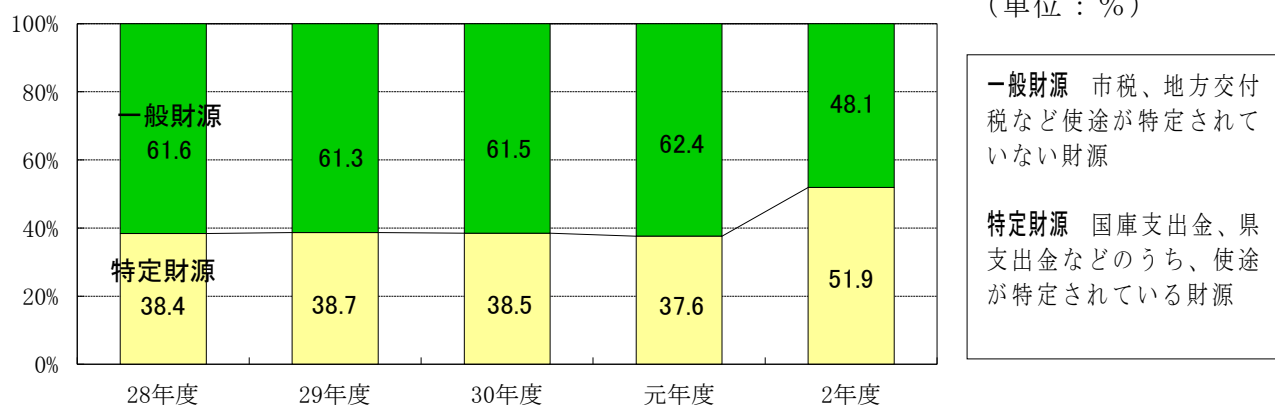
一般財源・特定財源 (一般会計)

(単位：千円・%)

区 分	決 算 額		増 減 額		増 減 率			
	2 年度	構成比	元年度	構成比	2/元	元/30	2/元	元/30
一般財源	120,659,088	48.1	117,665,027	62.4	2,994,061	1,006,436	2.5	0.9
特定財源	130,063,174	51.9	70,769,214	37.6	59,293,960	△2,324,507	83.8	△3.2
計	250,722,262	100.0	188,434,241	100.0	62,288,021	△1,318,072	33.1	△0.7

- (注) 1. 財政課資料による。
2. 資料第 4 表参照 - P 78~79

一般財源・特定財源比率の推移



イ 款別歳入状況

款別の歳入状況は、次の表のとおりである。前年度に比べて増加したのは、主に国庫支出金、市債、地方消費税交付金であり、減少したのは、主に地方交付税、繰入金、市税である。

款 別 歳 入 状 況

(単位：千円・%)

科 目	決 算 額				増 減 額		増 減 率	
	2年度	構成比	元年度	構成比	2/元	元/30	2/元	元/30
1 市 税	69,252,296	27.6	70,247,131	37.3	△994,835	845,134	△1.4	1.2
2 地 方 譲 与 税	1,133,029	0.5	1,487,097	0.8	△354,069	25,995	△23.8	1.8
3 利 子 割 交 付 金	95,628	0.0	94,989	0.1	639	△57,663	0.7	△37.8
4 配 当 割 交 付 金	250,665	0.1	293,210	0.2	△42,545	42,494	△14.5	16.9
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	339,075	0.1	172,405	0.1	166,670	△38,793	96.7	△18.4
6 法 人 事 業 税 交 付 金	588,041	0.2	—	—	588,041	—	皆増	—
7 地 方 消 費 税 交 付 金	11,004,501	4.4	9,033,161	4.8	1,971,340	△598,424	21.8	△6.2
8 ゴルフ場利用税交付金	77,148	0.0	83,301	0.0	△6,153	2,744	△7.4	3.4
9 環 境 性 能 割 交 付 金	70,227	0.0	40,018	0.0	30,209	40,018	75.5	皆増
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	2,749	0.0	2,768	0.0	△19	△307	△0.7	△10.0
11 地 方 特 例 交 付 金	482,076	0.2	1,035,428	0.5	△553,352	664,241	△53.4	179.0
12 地 方 交 付 税	19,935,597	8.0	21,258,564	11.3	△1,322,967	△113,728	△6.2	△0.5
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	68,054	0.0	64,655	0.0	3,399	△4,265	5.3	△6.2
14 分 担 金 及 び 負 担 金	691,152	0.3	975,059	0.5	△283,907	△300,389	△29.1	△23.6
15 使 用 料 及 び 手 数 料	2,475,926	1.0	2,923,736	1.6	△447,810	40,300	△15.3	1.4
16 国 庫 支 出 金	101,310,830	40.4	40,658,338	21.6	60,652,493	720,982	149.2	1.8
17 県 支 出 金	15,414,539	6.1	14,842,823	7.9	571,716	1,202,235	3.9	8.8
18 財 産 収 入	146,226	0.1	598,758	0.3	△452,532	△176,776	△75.6	△22.8
19 寄 附 金	575,412	0.2	272,681	0.1	302,731	66,838	111.0	32.5
20 繰 入 金	1,625,815	0.6	2,725,956	1.4	△1,100,141	1,115,521	△40.4	69.3
21 繰 越 金	3,306,732	1.3	3,922,012	2.1	△615,281	1,234,897	△15.7	46.0
22 諸 収 入	7,196,947	2.9	5,302,598	2.8	1,894,349	50,960	35.7	1.0
23 市 債	14,679,600	5.9	12,269,200	6.5	2,410,400	△5,958,100	19.6	△32.7
自動車取得税交付金	—	—	130,352	0.1	△130,352	△121,987	皆減	△48.3
計	250,722,262	100.0	188,434,241	100.0	62,288,022	△1,318,072	33.1	△0.7

第1款 市 税

決算額は、692億5,229万6千円で前年度に比べ9億9,483万5千円（1.4%）減少している。これは、主に市民税が減少したことによるものである。

税目別の状況を見ると、個人市民税は給与所得の増加等に伴い、固定資産税は家屋の新增築等に伴いそれぞれ増収となっている。また、法人市民税は税制改正による税率の引き下げに伴い、市たばこ税は喫煙者の減少に伴いそれぞれ減収となっている。

市税の収入率は、97.9%で前年度に比べ0.5ポイント低下している。

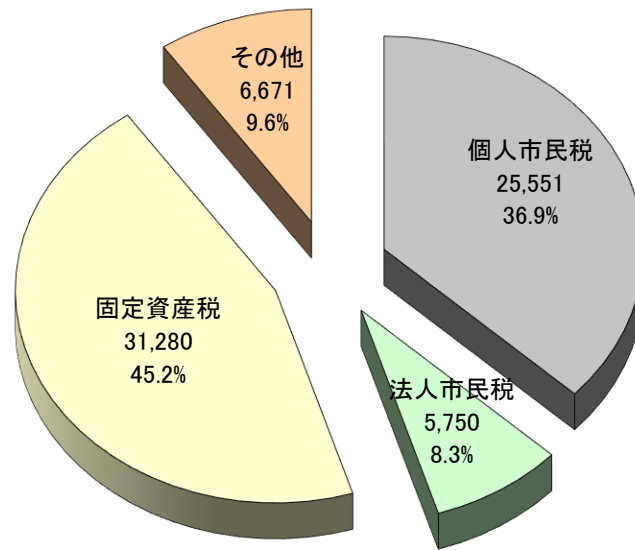
市 税 内 訳

（単位：千円・%）

税 目	決 算 額		増 減 額		増 減 率		収 入 率	
	2年度	元年度	2/元	元/30	2/元	元/30	2年度	元年度
市 民 税	31,301,748	32,221,486	△919,738	409,767	△2.9	1.3	98.3	98.3
個 人	25,551,273	25,170,154	381,120	291,376	1.5	1.2	98.2	98.0
法 人	5,750,474	7,051,332	△1,300,858	118,391	△18.4	1.7	98.7	99.4
固 定 資 産 税	31,444,262	31,297,803	146,459	374,003	0.5	1.2	97.4	98.4
固 定 資 産 税	31,280,002	31,131,185	148,817	377,912	0.5	1.2	97.4	98.4
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	164,260	166,618	△2,358	△3,909	△1.4	△2.3	100.0	100.0
軽 自 動 車 税	1,456,102	1,381,380	74,722	50,415	5.4	3.8	95.6	95.0
環 境 性 能 割	39,211	10,531	28,680	10,531	272.3	皆増	100.0	100.0
種 別 割	1,400,843	—	1,400,843	—	皆増	—	98.7	—
旧 法 に よ る 軽 自 動 車 税	16,048	1,370,849	△1,354,801	39,883	△98.8	3.0	24.7	95.0
市 た ば こ 税	3,041,281	3,211,443	△170,162	△12,817	△5.3	△0.4	100.0	100.0
入 湯 税	81,695	155,604	△73,909	△14,206	△47.5	△8.4	97.5	98.9
事 業 所 税	1,927,208	1,979,414	△52,206	37,971	△2.6	2.0	97.2	99.9
計	69,252,296	70,247,131	△994,835	845,134	△1.4	1.2	97.9	98.4

市 税 の 構 成 比

(単位：百万円)



収入未済額は、13億8,653万7千円で前年度に比べ4億2,335万円(44.0%)増加し、また、不納欠損額は、9,807万4千円で前年度に比べ8,160万3千円(45.4%)減少している。

収入未済額については、実効ある方策によりその解消に努められたい。

市税不納欠損額及び収入未済額内訳

(単位：千円・%)

税 目	不 納 欠 損 額				収 入 未 済 額			
	2年度	元年度	増減額	増減率	2年度	元年度	増減額	増減率
市 民 税	56,283	58,288	△2,005	△3.4	477,834	500,645	△22,810	△4.6
個 人	50,735	49,183	1,551	3.2	406,555	469,942	△63,387	△13.5
法 人	5,548	9,104	△3,556	△39.1	71,280	30,703	40,577	132.2
固 定 資 産 税	36,140	114,525	△78,386	△68.4	789,913	393,272	396,642	100.9
軽 自 動 車 税	5,651	6,864	△1,213	△17.7	61,268	65,349	△4,080	△6.2
入 湯 税	0	0	0	—	2,118	1,732	386	22.3
事 業 所 税	0	0	0	—	55,402	2,189	53,213	2,430.6
計	98,074	179,678	△81,603	△45.4	1,386,537	963,186	423,350	44.0

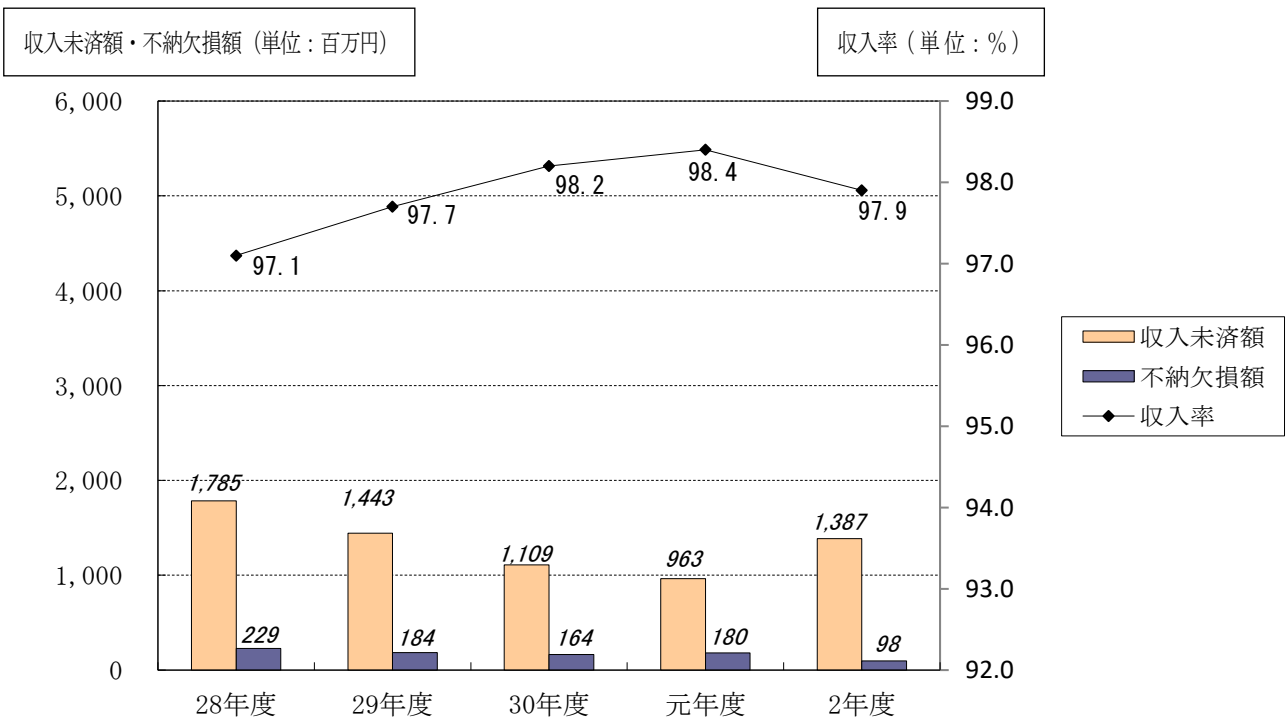
市税不納欠損処分の税目別状況

(単位：件・千円)

税目	時効(5年)による 不納欠損処分 (地方税法第18条第1項)		滞納処分執行停止による不納欠損処分 (地方税法第15条の7)				計	
			滞納処分執行停止3年 (第4項)		滞納処分執行停止即欠損 (第5項)			
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
市民税	2,035	34,812	365	16,835	380	4,636	2,780	56,283
個人	1,987	31,908	354	15,417	363	3,410	2,704	50,735
法人	48	2,904	11	1,418	17	1,226	76	5,548
固定資産税	2,572	29,262	117	5,162	123	1,716	2,812	36,140
軽自動車税	1,553	4,725	98	496	53	430	1,704	5,651
事業所税	0	0	0	0	0	0	0	0
計	6,160	68,800	580	22,492	556	6,782	7,296	98,074

(注) 納税課資料による。

収入未済額・不納欠損額と収入率の推移



第2款 地方譲与税

決算額は、11億3,302万9千円で前年度に比べ3億5,406万9千円（23.8%）減少している。これは、主に航空機燃料譲与税が、新型コロナウイルスによる航空機需要の落ち込みにより減少したことによるものである。

地方譲与税内訳

（単位：千円・%）

科 目	決算額		増減額		増減率	
	2年度	元年度	2/元	元/30	2/元	元/30
地方揮発油譲与税	246,400	250,366	△3,966	△30,081	△1.6	△10.7
自動車重量譲与税	716,884	721,016	△4,132	30,178	△0.6	4.4
森林環境譲与税	73,870	34,762	39,108	34,762	112.5	皆増
特別とん譲与税	14,116	13,675	440	4,741	3.2	53.1
航空機燃料譲与税	81,759	467,278	△385,519	△13,605	△82.5	△2.8
地方道路譲与税	0	0	△0	0	△97.0	皆増
計	1,133,029	1,487,097	△354,069	25,995	△23.8	1.8

第3款 利子割交付金

決算額は、9,562万8千円で前年度に比べ63万9千円（0.7%）増加している。

利子割交付金内訳

（単位：千円・%）

科 目	決算額		増減額		増減率	
	2年度	元年度	2/元	元/30	2/元	元/30
利子割交付金	95,628	94,989	639	△57,663	0.7	△37.8

第4款 配当割交付金

決算額は、2億5,066万5千円で前年度に比べ4,254万5千円（14.5%）減少している。

配当割交付金内訳

（単位：千円・%）

科 目	決算額		増減額		増減率	
	2年度	元年度	2/元	元/30	2/元	元/30
配当割交付金	250,665	293,210	△42,545	42,494	△14.5	16.9

第5款 株式等譲渡所得割交付金

決算額は、3億3,907万5千円で前年度に比べ1億6,667万円（96.7%）増加している。

株式等譲渡所得割交付金内訳

（単位：千円・%）

科 目	決算額		増減額		増減率	
	2年度	元年度	2/元	元/30	2/元	元/30
株式等譲渡所得割交付金	339,075	172,405	166,670	△38,793	96.7	△18.4

第6款 法人事業税交付金

法人事業税交付金は、法人事業税収入額に7.7%（令和2年度は3.4%）を乗じて得た額を従業者数で均分して交付されるものである。なお、この交付金は、法人市民税の税率引き下げに伴い、令和2年度から新たに交付されたものであり、決算額は、5億8,804万1千円である。

法人事業税交付金内訳

（単位：千円・%）

科 目	決算額		増減額		増減率	
	2年度	元年度	2/元	元/30	2/元	元/30
法人事業税交付金	588,041	—	588,041	—	皆増	—

第7款 地方消費税交付金

決算額は、110億450万1千円で前年度に比べ19億7,134万円（21.8%）増加している。

地方消費税交付金内訳

（単位：千円・%）

科 目	決算額		増減額		増減率	
	2年度	元年度	2/元	元/30	2/元	元/30
地方消費税交付金	11,004,501	9,033,161	1,971,340	△598,424	21.8	△6.2

第8款 ゴルフ場利用税交付金

決算額は、7,714万8千円で前年度に比べ615万3千円（7.4%）減少している。

ゴルフ場利用税交付金内訳

（単位：千円・%）

科 目	決算額		増減額		増減率	
	2年度	元年度	2/元	元/30	2/元	元/30
ゴルフ場利用税交付金	77,148	83,301	△6,153	2,744	△7.4	3.4

第9款 環境性能割交付金

決算額は、7,022万7千円で前年度に比べ3,020万9千円（75.5%）増加している。

環境性能割交付金内訳

（単位：千円・%）

科 目	決算額		増減額		増減率	
	2年度	元年度	2/元	元/30	2/元	元/30
環境性能割交付金	70,227	40,018	30,209	40,018	75.5	皆増

第10款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

決算額は、274万9千円で前年度に比べ1万9千円（0.7%）減少している。

国有提供施設等所在市町村助成交付金内訳

（単位：千円・%）

科 目	決算額		増減額		増減率	
	2年度	元年度	2/元	元/30	2/元	元/30
国有提供施設等所在市町村助成交付金	2,749	2,768	△19	△307	△0.7	△10.0

第11款 地方特例交付金

決算額は、4億8,207万6千円で前年度に比べ5億5,335万2千円（53.4%）減少している。これは、子ども・子育て支援臨時交付金が皆減したことによるものである。

地 方 特 例 交 付 金 内 訳

(単位：千円・%)

科 目	決算額		増減額		増減率	
	2年度	元年度	2/元	元/30	2/元	元/30
地方特例交付金	482,076	451,306	30,770	80,119	6.8	21.6
子ども・子育て支援臨時交付金	—	584,122	△584,122	584,122	皆減	皆増
計	482,076	1,035,428	△553,352	664,241	△53.4	179.0

第 12 款 地方交付税

決算額は、199 億 3,559 万 7 千円で前年度に比べ 13 億 2,296 万 7 千円 (6.2%) 減少している。

地 方 交 付 税 内 訳

(単位：千円・%)

科 目	決算額		増減額		増減率	
	2年度	元年度	2/元	元/30	2/元	元/30
普通交付税	18,174,459	19,439,432	△1,264,973	610,874	△6.5	3.2
特別交付税	1,761,138	1,819,132	△57,994	△724,602	△3.2	△28.5
計	19,935,597	21,258,564	△1,322,967	△113,728	△6.2	△0.5

第 13 款 交通安全対策特別交付金

決算額は、6,805 万 4 千円で前年度に比べ 339 万 9 千円 (5.3%) 増加している。

交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金 内 訳

(単位：千円・%)

科 目	決算額		増減額		増減率	
	2年度	元年度	2/元	元/30	2/元	元/30
交通安全対策特別交付金	68,054	64,655	3,399	△4,265	5.3	△6.2

第 14 款 分担金及び負担金

決算額は、6 億 9,115 万 2 千円で前年度に比べ 2 億 8,390 万 7 千円（29.1%）減少している。これは、主に民生費負担金が減少したことによるものである。

収入未済額は、777 万 5 千円で全額民生費負担金であり、前年度に比べ 782 万 4 千円（50.2%）減少し、また、不納欠損額は、197 万 8 千円で全額民生費負担金であり、前年度に比べ 216 万 8 千円（52.3%）減少している。

収入未済額については、実効ある方策によりその解消に努められたい。

分 担 金 及 び 負 担 金 内 訳

（単位：千円・%）

科 目	決算額		増減額		増減率	
	2 年度	元年度	2/元	元/30	2/元	元/30
分 担 金	53,727	42,052	11,675	18,062	27.8	75.3
負 担 金	637,424	933,007	△295,582	△318,451	△31.7	△25.4
計	691,152	975,059	△283,907	△300,389	△29.1	△23.6

第 15 款 使用料及び手数料

決算額は、24 億 7,592 万 6 千円で前年度に比べ 4 億 4,781 万円（15.3%）減少している。これは、主に総務使用料が減少したことによるものである。

収入未済額は、6,068 万 9 千円で前年度に比べ 828 万 8 千円（15.8%）増加し、また、不納欠損額は、8 万 1 千円で前年度に比べ 439 万 8 千円（98.2%）減少している。

収入未済額については、実効ある方策によりその解消に努められたい。

使 用 料 及 び 手 数 料 内 訳

（単位：千円・%）

科 目	決算額		増減額		増減率	
	2 年度	元年度	2/元	元/30	2/元	元/30
使 用 料	1,543,070	1,915,254	△372,184	34,175	△19.4	1.8
手 数 料	932,856	1,008,482	△75,626	6,126	△7.5	0.6
計	2,475,926	2,923,736	△447,810	40,300	△15.3	1.4

使用料及び手数料不納欠損額及び収入未済額内訳

（単位：千円・%）

科 目	不 納 欠 損 額				収 入 未 済 額			
	2 年度	元年度	増減額	増減率	2 年度	元年度	増減額	増減率
使 用 料	81	4,479	△4,398	△98.2	60,689	52,402	8,288	15.8
衛 生 使 用 料	0	0	0	-	165	176	△12	△6.6
土 木 使 用 料	81	4,479	△4,398	△98.2	60,383	52,047	8,336	16.0
教 育 使 用 料	0	0	0	-	142	178	△37	△20.5
計	81	4,479	△4,398	△98.2	60,689	52,402	8,288	15.8

第 16 款 国庫支出金

決算額は、1,013 億 1,083 万円で前年度に比べ 606 億 5,249 万 3 千円（149.2%）増加している。これは、主に民生費国庫補助金が特別定額給付金の支給により増加したことによるものである。

国 庫 支 出 金 内 訳

（単位：千円・%）

科 目	決算額		増減額		増減率	
	2 年度	元年度	2/元	元/30	2/元	元/30
国 庫 負 担 金	35,981,492	35,455,092	526,400	1,605,958	1.5	4.7
国 庫 補 助 金	65,211,661	5,094,187	60,117,474	△878,342	1,180.1	△14.7
委 託 金	117,677	109,059	8,619	△6,634	7.9	△5.7
計	101,310,830	40,658,338	60,652,493	720,982	149.2	1.8

第 17 款 県支出金

決算額は、154 億 1,453 万 9 千円で前年度に比べ 5 億 7,171 万 6 千円（3.9%）増加している。これは、主に民生費県負担金が増加したことによるものである。

県 支 出 金 内 訳

（単位：千円・%）

科 目	決算額		増減額		増減率	
	2 年度	元年度	2/元	元/30	2/元	元/30
県 負 担 金	10,410,051	9,792,462	617,589	747,484	6.3	8.3
県 補 助 金	3,895,964	3,933,131	△37,166	389,097	△0.9	11.0
委 託 金	1,108,524	1,117,230	△8,707	65,654	△0.8	6.2
計	15,414,539	14,842,823	571,716	1,202,235	3.9	8.8

第18款 財産収入

決算額は、1億4,622万6千円で前年度に比べ4億5,253万2千円（75.6%）減少している。これは、主に不動産売払収入が減少したことによるものである。

収入未済額は、181万円で全額財産貸付収入であり、前年度に比べ20万3千円（12.6%）増加している。

収入未済額については、実効ある方策によりその解消に努められたい。

財 産 収 入 内 訳

（単位：千円・%）

科 目	決算額		増減額		増減率	
	2年度	元年度	2/元	元/30	2/元	元/30
財産運用収入	87,610	102,620	△15,009	△5,464	△14.6	△5.1
財産売払収入	58,615	496,138	△437,523	△171,312	△88.2	△25.7
計	146,226	598,758	△452,532	△176,776	△75.6	△22.8

第19款 寄附金

決算額は、5億7,541万2千円で前年度に比べ3億273万1千円（111.0%）増加している。これは、主に総務費寄附金が増加したことによるものである。

寄 附 金 内 訳

（単位：千円・%）

科 目	決算額		増減額		増減率	
	2年度	元年度	2/元	元/30	2/元	元/30
寄 附 金	575,412	272,681	302,731	66,838	111.0	32.5

第20款 繰入金

決算額は、16億2,581万5千円で前年度に比べ11億14万1千円（40.4%）減少している。これは、主に減債基金繰入金が減少したことによるものである。

繰 入 金 内 訳

（単位：千円・%）

科 目	決算額		増減額		増減率	
	2年度	元年度	2/元	元/30	2/元	元/30
基金繰入金	1,575,616	2,675,403	△1,099,787	1,099,794	△41.1	69.8
特別会計繰入金	50,199	50,553	△354	15,726	△0.7	45.2
計	1,625,815	2,725,956	△1,100,141	1,115,521	△40.4	69.3

第21款 繰越金

決算額は、33億673万2千円で前年度に比べ6億1,528万1千円（15.7%）減少している。

繰越金の内訳は、前年度の決算剰余金から基金繰入額を除いた純繰越金12億8,450万3千円、継続費繰越額1,232万1千円、繰越明許費繰越額19億2,882万1千円、事故繰越し繰越額8,108万6千円である。

繰越金内訳

（単位：千円・%）

科 目	決算額		増減額		増減率	
	2年度	元年度	2/元	元/30	2/元	元/30
繰越金	3,306,732	3,922,012	△615,281	1,234,897	△15.7	46.0

第22款 諸収入

決算額は、71億9,694万7千円で前年度に比べ18億9,434万9千円（35.7%）増加している。これは、主に商工費貸付金元利収入の中小企業資金融資制度運用資金元利収入が増加したことによるものである。

収入未済額は、82億5,394万円で前年度に比べ5,394万9千円（0.6%）減少し、また、不納欠損額は、9,701万4千円で前年度に比べ214万7千円（2.3%）増加している。

収入未済額については、実効ある方策によりその解消に努められたい。

諸収入内訳

（単位：千円・%）

科 目	決算額		増減額		増減率	
	2年度	元年度	2/元	元/30	2/元	元/30
延滞金加算金及び過料	58,360	88,785	△30,424	△39,234	△34.3	△30.6
市預金利子	3,012	3,942	△930	48	△23.6	1.2
貸付金元利収入	4,672,910	2,777,820	1,895,091	221,386	68.2	8.7
雑収入	2,194,688	2,237,805	△43,116	△76,832	△1.9	△3.3
公営企業貸付金元利収入	—	59,466	△59,466	△54,072	皆減	△47.6
公営事業貸付金元利収入	267,976	134,781	133,195	△334	98.8	△0.2
計	7,196,947	5,302,598	1,894,349	50,960	35.7	1.0

諸収入不納欠損額及び収入未済額内訳

(単位：千円・%)

科 目	不 納 欠 損 額				収 入 未 済 額			
	2年度	元年度	増減額	増減率	2年度	元年度	増減額	増減率
貸付金元利収入	13,968	11,115	2,853	25.7	328,556	360,379	△ 31,823	△ 8.8
民生費貸付金元利収入	10,718	2,125	8,593	404.4	224,205	243,914	△ 19,709	△ 8.1
商工費貸付金元利収入	0	0	0	—	20	0	20	皆増
教育費貸付金元利収入	0	0	0	—	83,284	90,108	△ 6,825	△ 7.6
諸支出金貸付金元利収入	3,250	8,990	△ 5,740	△ 63.8	21,047	26,357	△ 5,310	△ 20.1
雑 入	83,045	83,751	△ 706	△ 0.8	7,925,384	7,947,510	△ 22,126	△ 0.3
総務費雑入	0	0	0	—	54	54	△ 0	△ 0.2
民生費雑入	57,950	82,513	△ 24,563	△ 29.8	970,757	1,007,731	△ 36,973	△ 3.7
衛生費雑入	0	0	0	—	6,940,524	6,903,350	37,174	0.5
農林水産費雑入	0	31	△ 31	皆減	0	0	0	—
商工費雑入	25,042	0	25,042	皆増	0	25,042	△ 25,042	皆減
土木費雑入	0	0	0	—	11,704	8,868	2,836	32.0
教育費雑入	0	340	△ 340	皆減	145	196	△ 51	△ 25.9
雑 入	53	867	△ 814	△ 93.9	2,199	2,270	△ 70	△ 3.1
計	97,014	94,866	2,147	2.3	8,253,940	8,307,889	△ 53,949	△ 0.6

第 23 款 市 債

決算額は、146億7,960万円で前年度に比べ24億1,040万円(19.6%)増加している。これは、主に減収補填債及び教育債が増加したことによるものである。

市 債 内 訳

(単位：千円・%)

科 目	決 算 額		増 減 額		増 減 率	
	2年度	元年度	2/元	元/30	2/元	元/30
総 務 債	403,400	284,700	118,700	261,300	41.7	1,116.7
民 生 債	387,000	109,900	277,100	102,400	252.1	1,365.3
衛 生 債	558,200	725,700	△ 167,500	△ 1,703,200	△ 23.1	△ 70.1
農 林 水 産 業 債	226,700	203,500	23,200	△ 2,900	11.4	△ 1.4
土 木 債	2,005,800	2,399,000	△ 393,200	△ 724,100	△ 16.4	△ 23.2
消 防 債	478,200	346,800	131,400	233,900	37.9	207.2
教 育 債	1,226,500	202,700	1,023,800	△ 2,450,800	505.1	△ 92.4
災 害 復 旧 債	712,000	528,900	183,100	△ 678,100	34.6	△ 56.2
臨 時 財 政 対 策 債	6,829,100	7,468,000	△ 638,900	△ 796,600	△ 8.6	△ 9.6
猶 予 特 例 債	596,000	—	596,000	—	皆増	—
減 収 補 填 債	1,256,700	—	1,256,700	—	皆増	—
商 工 債	—	—	—	△ 200,000	—	皆減
計	14,679,600	12,269,200	2,410,400	△ 5,958,100	19.6	△ 32.7

本年度末市債現在高は、一般会計、特別会計合わせて1,803億854万2千円で前年度に比べ6億4,881万9千円(0.4%)減少している。

なお、市債現在高の内訳と推移は次のとおりである。

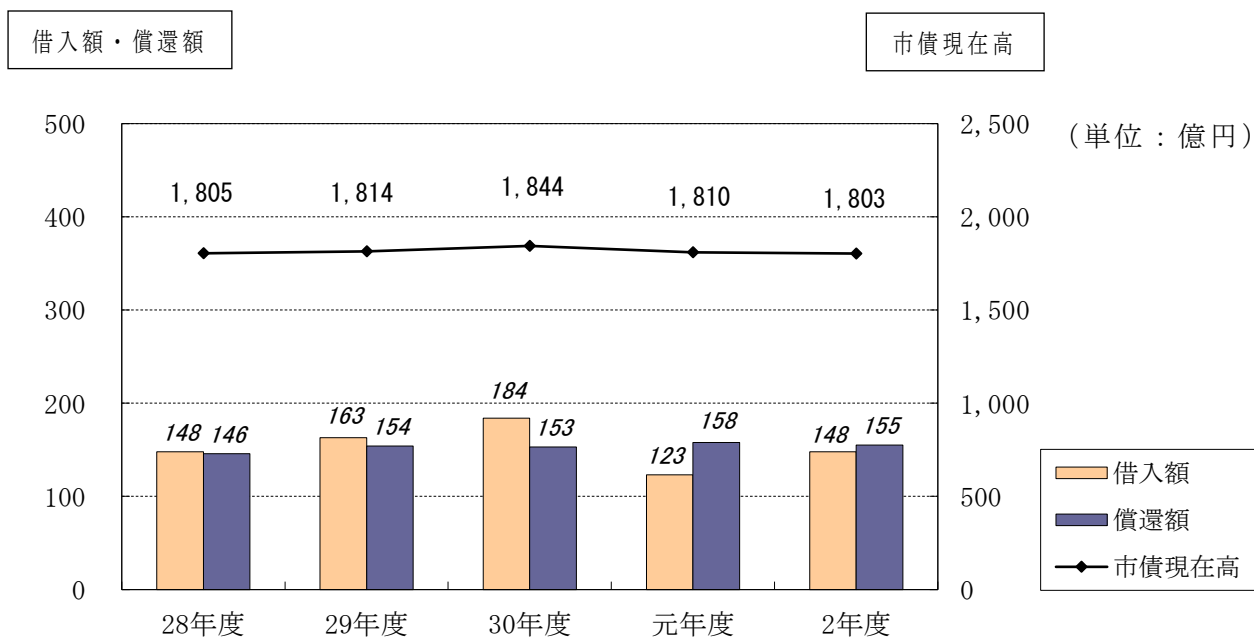
市 債 現 在 高 状 況

(単位：千円・%)

区 分	元年度末 現在高	構成比	2年度中増減額			2年度末 現在高	構成比	増減率 2/元
			借入額 (A)	元金 償還額(B)	差引 (A) - (B)			
一 般 会 計	177,211,270	97.9	14,679,600	15,076,982	△397,382	176,813,888	98.1	△0.2
特 別 会 計	競 輪 事 業	0.5	0	185,290	△185,290	678,810	0.4	△21.4
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	0.9	0	160,247	△160,247	1,484,880	0.8	△9.7
	駐 車 場 事 業	0.1	0	0	0	159,300	0.1	0.0
	道 後 温 泉 事 業	0.5	44,500	32,400	12,100	996,064	0.6	1.2
	卸 売 市 場 事 業	0.1	82,000	0	82,000	175,600	0.1	87.6
	小 計	3,746,091	2.1	126,500	377,937	△251,437	3,494,654	1.9
合 計 (C)	180,957,361	100.0	14,806,100	15,454,919	△648,819	180,308,542	100.0	△0.4
年度末住民基本台帳人口 (D)	509,797 人	—	—	—	—	508,371 人	—	△0.3
一人当たり借入額 $\frac{(C)}{(D)}$	354,960 円	—	—	—	—	354,679 円	—	△0.1

(注) 市債現在高の数値については、財政課資料による。

市 債 現 在 高 の 推 移



(注) 市債現在高の数値については、財政課資料による。

(2) 歳出決算の状況 (資料第 6.7 表参照 - P 82~87)

本年度歳出は

予 算 現 額	2,693 億 6,026 万 3 千円
決 算 額	2,467 億 6,328 万 4 千円
翌年度繰越額	84 億 861 万 6 千円
不 用 額	141 億 8,836 万 3 千円

となっており、決算額は、前年度に比べ 629 億 3,577 万 5 千円 (34.2%) 増加している。

翌年度繰越額の内訳は、継続費通次繰越額 11 億 978 万 9 千円、繰越明許費繰越額 72 億 5,516 万 5 千円、事故繰越し繰越額 4,366 万 2 千円である。

繰越額は、前年度に比べ 13 億 7,033 万 2 千円 (19.5%) 増加している。

次に、不用額は、前年度に比べ 31 億 9,296 万 6 千円 (29.0%) 増加している。

一 般 会 計 歳 出 決 算 状 況

(単位：千円・%)

区 分	2 年 度	元 年 度	増 減 額		増 減 率		対予算現額割合	
			2/元	元/30	2/元	元/30	2 年 度	元 年 度
予 算 現 額	269,360,263	201,861,191	67,499,072	△226,873	33.4	△0.1	—	—
決 算 額	246,763,284	183,827,509	62,935,775	△502,791	34.2	△0.3	91.6	91.1
翌年度繰越額	8,408,616	7,038,284	1,370,332	△296,858	19.5	△4.0	3.1	3.5
不 用 額	14,188,363	10,995,398	3,192,966	572,776	29.0	5.5	5.3	5.4

継 続 費 の 通 次 繰 越 の 状 況

(単位：千円)

款	項	事業名	繰越額	繰越額の財源内訳					年割額		
				国 庫 支出金	県 支出金	市 債	その他	繰越金	2 年 度	3 年 度	合 計
民生費	児 童 福 祉 費	公立保育所 整備事業	81,039	—	—	38,800	—	42,239	669,196	54,900	724,096
教育費	保 健 体 育 費	(仮称)新垣生小 学校給食共同調 理場整備事業	1,028,750	256,997	—	335,300	300,000	136,453	1,243,800	920,700	2,164,500
合 計			1,109,789	256,997	—	374,100	300,000	178,692	1,912,996	975,600	2,888,596

繰越明許費の状況

(単位：千円)

款	項	事業名	繰越額	繰越額の財源内訳					
				国庫 支出金	県 支出金	市債	その他	一般財源	
総務費	総務管理費	姫ヶ浜荘整備事業	7,000	-	-	-	-	7,000	
		文化振興事業	10,732	-	-	-	-	10,732	
		総合コミュニティセンター建物改修事業	71,050	-	-	63,900	-	7,150	
		避難対策推進事業	5,000	2,250	-	-	-	2,750	
	戸籍住民基本台帳費	マイナンバーカード交付事務事業	140,320	140,320	-	-	-	-	
民生費	社会福祉費	総合福祉センター管理事業	4,322	-	-	-	-	4,322	
衛生費	保健衛生費	水道事業会計出資金	166,200	-	-	166,200	-	-	
		簡易水道事業会計出資金	2,200	-	-	2,200	-	-	
農林水産業費	農業費	豪雨災害被災農業者緊急支援事業	7,677	-	5,248	-	-	2,429	
		土地改良事業	128,216	-	-	-	-	128,216	
	農林業費	団体営土地改良事業	9,597	-	5,082	2,100	-	2,415	
		林道整備事業	29,300	-	13,090	9,600	-	6,610	
	水産業費	漁港整備事業	66,365	28,033	13,815	23,700	-	817	
商工費	商工費	商工振興事業	118,905	-	-	-	118,839	66	
土木費	土木管理費	耐震改修等補助事業	74,361	26,280	13,132	-	-	34,949	
	道路橋梁費	道路橋梁整備事業	830,173	233,780	-	341,000	-	255,393	
	河川費	河川等整備事業	356,901	-	56,242	32,700	-	267,959	
	都市計画費	都市計画費	地籍調査事業	67,800	-	50,850	-	-	16,950
			都市計画整備事業	62,560	31,280	-	-	31,004	276
			都市開発支援事業	6,600	-	-	-	6,600	-
			松山駅周辺整備事業	1,756,728	914,566	-	751,800	39,500	50,862
			街路整備事業	172,589	81,803	-	63,600	-	27,186
			公共下水道事業会計負担金	71,315	-	-	-	-	71,315
	住宅費	住宅費	都市公園整備事業	38,221	18,710	-	16,900	1,415	1,196
市営住宅建設事業			3,954	-	-	-	-	3,954	

次頁につづく

(単位：千円)

款	項	事業名	繰越額	繰越額の財源内訳				
				国庫 支出金	県 支出金	市債	その他	一般財源
消防費	消防費	消防施設整備事業	197,954	-	-	195,700	-	2,254
教育費	教育 総務費	学校教育活動 継続支援事業	106,000	106,000	-	-	-	-
	小 学 校 費	小学校施設整備事業	900,100	204,446	-	650,600	-	45,054
	中 学 校 費	中学校施設整備事業	332,700	98,357	-	219,700	-	14,643
	幼 稚 園 費	幼稚園施設整備事業	41,000	25,913	-	-	-	15,087
	社 会 教 育 費	公民館施設整備事業	72,450	-	-	65,800	-	6,650
		遺跡発掘調査事業	4,238	2,119	-	-	-	2,119
	保 健 体 育 費	学校給食施設整備事業	3,348	-	-	-	-	3,348
		中央公園施設整備事業	517,931	229,547	-	229,500	-	58,884
災 害 復 旧 費	農林水産 施設災害 復旧費	農林土木災害復旧事業	531,537	-	201,179	213,600	-	116,758
		林道災害復旧事業	29,564	-	20,891	5,200	-	3,473
	土 木 施 設 災 害 復 旧 費	道路橋梁災害復旧事業	129,965	49,263	-	70,000	-	10,702
			河川等災害復旧事業	108,292	-	-	89,000	-
	観 光 施 設 災 害 復 旧 費	観光施設災害復旧事業	72,000	50,400	-	21,600	-	-
合 計			7,255,165	2,243,067	379,529	3,234,400	197,358	1,200,811

事故繰越しの状況

(単位：千円)

款	項	事業名	繰越額	繰越額の財源内訳				
				国庫 支出金	県 支出金	市債	その他	一般財源
土木費	道 路 橋 梁 費	橋梁補修工事事業	17,962	8,863	-	8,200	-	899
災 害 復 旧 費	農林水産 施設災害 復旧費	農林土木災害復旧事業	25,700	-	18,200	-	-	7,500
合 計			43,662	8,863	18,200	8,200	-	8,399

(注) 継続費通次繰越額 (1,109,789 千円) + 繰越明許費繰越額 (7,255,165 千円) + 事故繰越し繰越額 (43,662 千円)
= 翌年度繰越額 (8,408,616 千円)

ア 款別歳出状況

款別の歳出状況は、次のとおりである。前年度に比べて増加したのは、主に民生費、商工費であり、減少したのは、主に土木費、災害復旧費である。

款 別 歳 出 状 況

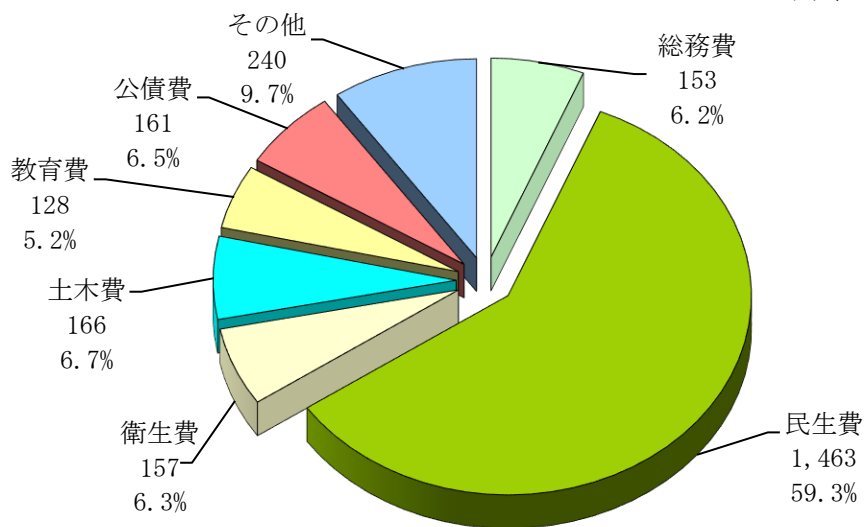
(単位：千円・%)

科 目	決 算 額				増 減 額		増 減 率		
	2年度	構成比	元年度	構成比	2/元	元/30	2/元	元/30	
1 議 会 費	795,935	0.3	818,552	0.4	△22,618	21,353	△2.8	2.7	
2 総 務 費	15,292,248	6.2	14,870,447	8.1	421,801	120,281	2.8	0.8	
3 民 生 費	146,291,702	59.3	91,147,972	49.6	55,143,730	2,816,190	60.5	3.2	
4 衛 生 費	15,658,459	6.3	14,778,869	8.0	879,591	△1,599,469	6.0	△9.8	
5 労 働 費	333,870	0.1	275,751	0.2	58,119	2,814	21.1	1.0	
6 農林水産業費	2,697,870	1.1	2,538,603	1.4	159,267	△52,060	6.3	△2.0	
7 商 工 費	13,261,869	5.4	5,938,363	3.2	7,323,506	1,227,398	123.3	26.1	
8 土 木 費	16,638,361	6.7	18,423,219	10.0	△1,784,858	△174,441	△9.7	△0.9	
9 消 防 費	5,126,849	2.1	5,115,551	2.8	11,298	380,889	0.2	8.0	
10 教 育 費	12,799,904	5.2	11,830,305	6.4	969,598	△2,362,104	8.2	△16.6	
11 公 債 費	16,082,864	6.5	16,091,949	8.8	△9,085	161,326	△0.1	1.0	
12 災 害 復 旧 費	1,783,351	0.7	1,997,927	1.1	△214,576	△1,044,969	△10.7	△34.3	
計	246,763,284	100.0	183,827,509	100.0	62,935,775	△502,791	34.2	△0.3	
財 源 内 訳	特 国庫支出金	96,494,485	39.1	40,460,612	22.0	56,033,873	536,997	138.5	1.3
	定 県支出金	15,298,570	6.2	14,653,724	8.0	644,846	1,087,510	4.4	8.0
	財 市 債	1,192,700	0.5	4,801,200	2.6	△3,608,500	△5,161,500	△75.2	△51.8
	源 その他	11,015,619	4.5	10,853,678	5.9	161,941	1,212,486	1.5	12.6
	計	124,001,374	50.3	70,769,214	38.5	53,232,160	△2,324,507	75.2	△3.2
一 般 財 源	122,761,910	49.7	113,058,295	61.5	9,703,615	1,821,716	8.6	1.6	

本年度の款別歳出額の内訳と過去5年間の款別歳出額の推移は、次のとおりである。

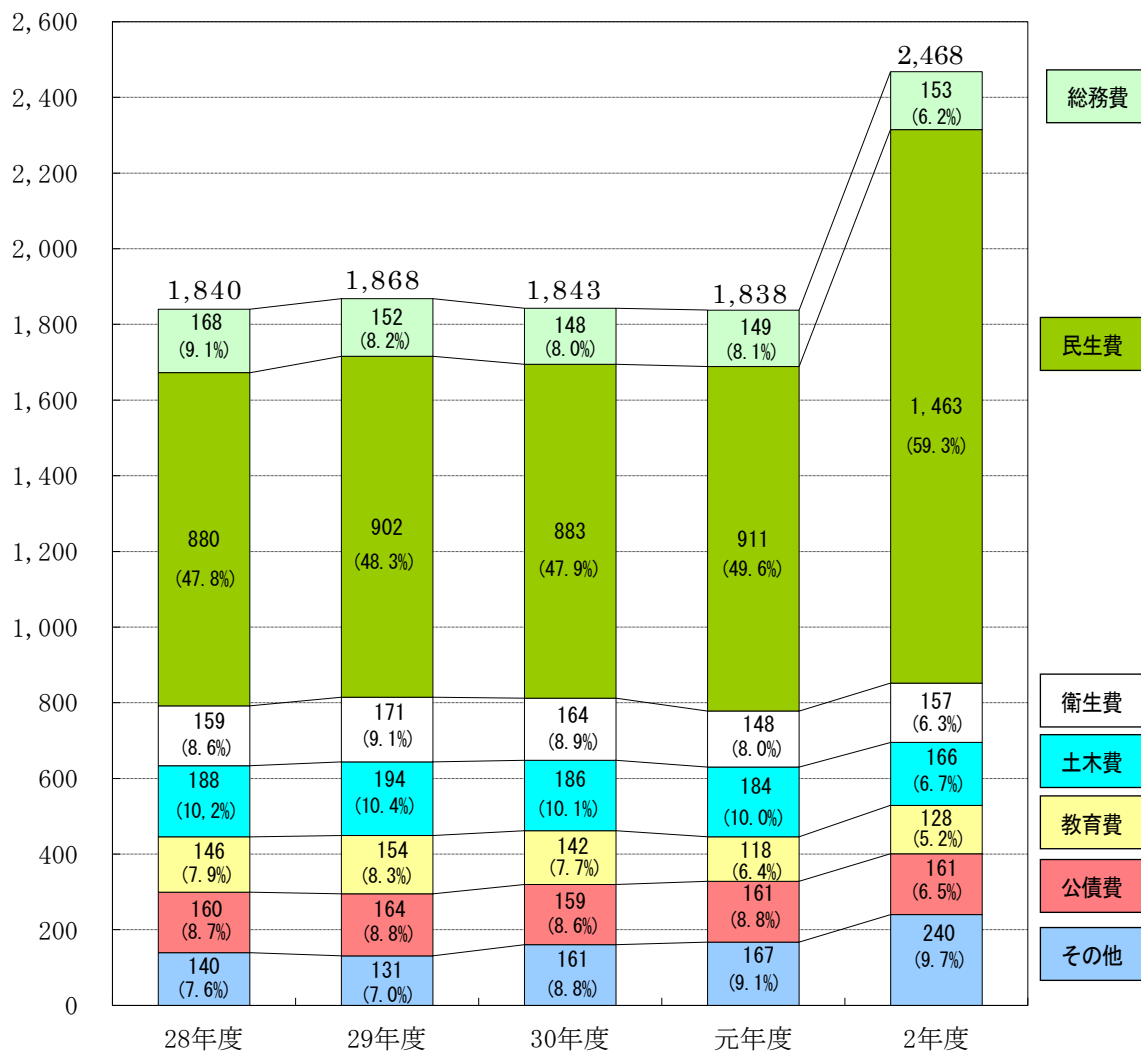
款別歳出額の内訳

(単位：億円)



款別歳出額の推移

(単位：億円)



第1款 議会費

決算額は、7億9,593万5千円で前年度に比べ2,261万8千円（2.8%）減少している。

議 会 費 内 訳

（単位：千円・%）

科 目	決算額		増減額		増減率	
	2年度	元年度	2/元	元/30	2/元	元/30
議 会 費	795,935	818,552	△22,618	21,353	△2.8	2.7

第2款 総務費

決算額は、152億9,224万8千円で前年度に比べ4億2,180万1千円（2.8%）増加している。これは、主に総務管理費の一般管理費が増加したことによるものである。

総務費の主な事業は、次のとおりである。

既存システム運用事務	10億 5,061万 5千円
総合コミュニティセンター管理運営事業	6億 569万 9千円
庁舎管理事務（庁舎）	4億 5,242万 2千円

総 務 費 内 訳

（単位：千円・%）

科 目	決算額		増減額		増減率	
	2年度	元年度	2/元	元/30	2/元	元/30
総 務 管 理 費	12,010,414	11,968,574	41,840	96,497	0.3	0.8
徴 税 費	1,879,547	1,840,985	38,562	144,498	2.1	8.5
戸籍住民基本台帳費	936,308	616,743	319,564	9,916	51.8	1.6
選 挙 費	85,063	279,232	△194,169	△146,488	△69.5	△34.4
統 計 調 査 費	272,126	56,664	215,462	16,335	380.2	40.5
監 査 委 員 費	108,790	108,248	542	△478	0.5	△0.4
計	15,292,248	14,870,447	421,801	120,281	2.8	0.8

第3款 民生費

決算額は、1,462億9,170万2千円で前年度に比べ551億4,373万円（60.5%）増加している。これは、主に社会福祉費の特別定額給付金費において、「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」として1人一律10万円を支給する特別定額給付金給付事業が皆増したことによるものである。

民生費の主な事業は、次のとおりである。

特別定額給付金給付事業	512億 278万円
生活保護支給事業	195億 5,231万 9千円
障害福祉サービス事業	117億 2,828万 9千円
児童手当支給事業	77億 6,355万円
介護保険特別会計給付費法定繰出金	56億 8,502万 5千円
施設型給付認定こども園事業	56億 7,828万円
療養給付費負担金事業	54億 2,573万 3千円

民 生 費 内 訳

(単位：千円・%)

科 目	決算額		増減額		増減率	
	2年度	元年度	2/元	元/30	2/元	元/30
社会福祉費	91,251,941	38,714,403	52,537,538	537,936	135.7	1.4
児童福祉費	33,524,670	30,169,331	3,355,338	2,694,170	11.1	9.8
生活保護費	21,515,092	22,257,406	△742,315	△364,365	△3.3	△1.6
災害救助費	—	6,831	△6,831	△51,550	皆減	△88.3
計	146,291,702	91,147,972	55,143,730	2,816,190	60.5	3.2

第4款 衛生費

決算額は、156億 5,845万 9千円で前年度に比べ8億 7,959万 1千円（6.0%）増加している。これは、主に保健所費の保健指導費が増加したことによるものである。

衛生費の主な事業は、次のとおりである。

精神障がい者・難病患者等総合支援事業	26億 2,072万 7千円
南クリーンセンター運営管理事業	10億 6,172万 7千円
A類定期予防接種事業	9億 7,224万 9千円
西クリーンセンター運営管理事業	8億 8,283万 9千円

衛 生 費 内 訳

(単位：千円・%)

科 目	決算額		増減額		増減率	
	2年度	元年度	2/元	元/30	2/元	元/30
保健衛生費	2,876,857	2,506,605	370,252	△117,436	14.8	△4.5
保健所費	6,556,511	6,028,193	528,318	248,199	8.8	4.3
清掃費	6,225,091	6,244,071	△18,980	△1,730,231	△0.3	△21.7
計	15,658,459	14,778,869	879,591	△1,599,469	6.0	△9.8

第5款 労働費

決算額は、3億3,387万円で前年度に比べ5,811万9千円（21.1%）増加している。
労働費の主な事業は、次のとおりである。

労働福祉団体貸付金事業 2億6,500万円

労働費内訳

（単位：千円・%）

科 目	決算額		増減額		増減率	
	2年度	元年度	2/元	元/30	2/元	元/30
労働諸費	333,870	275,751	58,119	2,814	21.1	1.0

第6款 農林水産業費

決算額は、26億9,787万円で前年度に比べ1億5,926万7千円（6.3%）増加している。これは、主に水産業費の水産業振興費が増加したことによるものである。

農林水産業費の主な事業は、次のとおりである。

一般土地改良事業 4億2,558万9千円
 県営事業地元負担金事業 1億3,291万円
 神ノ浦漁港海岸高潮対策事業 1億2,555万円

農林水産業費内訳

（単位：千円・%）

科 目	決算額		増減額		増減率	
	2年度	元年度	2/元	元/30	2/元	元/30
農業費	1,072,028	1,084,702	△12,675	△15,208	△1.2	△1.4
農業土木費	991,251	830,487	160,763	△4,247	19.4	△0.5
林業費	174,988	188,850	△13,862	73,247	△7.3	63.4
水産業費	459,604	434,564	25,041	△105,851	5.8	△19.6
計	2,697,870	2,538,603	159,267	△52,060	6.3	△2.0

第7款 商 工 費

決算額は、132億6,186万9千円で前年度に比べ73億2,350万6千円(123.3%)増加している。これは、主に商工費の商工振興費が増加したことによるものである。

商工費の主な事業は、次のとおりである。

新型コロナウイルス対策営業時間短縮等協力金事業	37億2,801万8千円
新型コロナウイルス対策緊急支援事業(企業対策)	27億4,493万1千円
中小企業資金貸付事業	21億1,118万1千円
新型コロナウイルス対策緊急支援事業(個人事業主等対策)	10億4,485万7千円

商 工 費 内 訳

(単位：千円・%)

科 目	決算額		増減額		増減率	
	2年度	元年度	2/元	元/30	2/元	元/30
商 工 費	12,160,929	4,665,989	7,494,940	1,075,170	160.6	29.9
観 光 費	1,100,941	1,272,375	△171,434	152,228	△13.5	13.6
計	13,261,869	5,938,363	7,323,506	1,227,398	123.3	26.1

第8款 土 木 費

決算額は、166億3,836万1千円で前年度に比べ17億8,485万8千円(9.7%)減少している。これは、主に都市計画費の松山駅周辺整備費が減少したことによるものである。

土木費の主な事業は、次のとおりである。

公共下水道事業会計負担金	43億2,852万7千円
公共下水道事業会計出資金	20億1,365万9千円
松山駅周辺整備事業	18億7,754万5千円

土 木 費 内 訳

(単位：千円・%)

科 目	決算額		増減額		増減率	
	2年度	元年度	2/元	元/30	2/元	元/30
土 木 管 理 費	506,016	1,254,059	△748,043	686,611	△59.6	121.0
道 路 橋 梁 費	2,685,569	2,605,688	79,882	78,214	3.1	3.1
河 川 費	1,388,154	1,179,184	208,969	91,159	17.7	8.4
港 湾 費	452,208	560,624	△108,416	△46,264	△19.3	△7.6
都 市 計 画 費	10,113,353	11,192,315	△1,078,963	1,321,756	△9.6	13.4
住 宅 費	867,194	987,327	△120,134	△2,323,912	△12.2	△70.2
公 園 緑 地 費	625,868	644,021	△18,153	17,996	△2.8	2.9
計	16,638,361	18,423,219	△1,784,858	△174,441	△9.7	△0.9

第9款 消 防 費

決算額は、51億2,684万9千円で前年度に比べ1,129万8千円（0.2%）増加している。これは、消防施設費が増加したことによるものである。

消防費の主な事業は、次のとおりである。

常備消防用車両機械購入事業	2億4,663万円
消防団ポンプ蔵置所耐震化事業	1億3,371万3千円
消防通信指令管制システム管理事業	1億3,228万5千円

消 防 費 内 訳

（単位：千円・%）

科 目	決算額		増減額		増減率	
	2年度	元年度	2/元	元/30	2/元	元/30
消 防 費	5,126,849	5,115,551	11,298	380,889	0.2	8.0

第10款 教 育 費

決算額は、127億9,990万4千円で前年度に比べ9億6,959万8千円（8.2%）増加している。これは、主に教育総務費の教育研修センター費が増加したことによるものである。

教育費の主な事業は、次のとおりである。

よりよい学校給食推進事業	7億9,416万7千円
GIGAスクール構想実現に向けたネットワーク等整備事業	7億9,410万1千円
小学校施設維持管理事業	7億7,848万円

教 育 費 内 訳

（単位：千円・%）

科 目	決算額		増減額		増減率	
	2年度	元年度	2/元	元/30	2/元	元/30
教 育 総 務 費	3,441,523	2,300,903	1,140,620	581,465	49.6	33.8
小 学 校 費	1,779,094	1,619,776	159,317	△3,312,089	9.8	△67.2
中 学 校 費	900,898	920,215	△19,317	20,517	△2.1	2.3
幼 稚 園 費	193,880	780,909	△587,029	240,806	△75.2	44.6
社 会 教 育 費	2,108,116	2,174,017	△65,901	△12,476	△3.0	△0.6
保 健 体 育 費	4,376,392	4,034,485	341,908	119,672	8.5	3.1
計	12,799,904	11,830,305	969,598	△2,362,104	8.2	△16.6

第11款 公債費

決算額は、160億8,286万4千円で前年度に比べ908万5千円（0.1%）減少している。これは、主に利子が減少したことによるものである。

公債費の主なものは、元金152億3,698万2千円、利子8億4,571万3千円で公債管理特別会計への繰出金である。

公 債 費 内 訳

（単位：千円・%）

科 目	決算額		増減額		増減率	
	2年度	元年度	2/元	元/30	2/元	元/30
公 債 費	16,082,864	16,091,949	△9,085	161,326	△0.1	1.0

第12款 災害復旧費

決算額は、17億8,335万1千円で前年度に比べ2億1,457万6千円（10.7%）減少している。これは、主に災害廃棄物処理費の災害廃棄物処理費が減少したことによるものである。

災害復旧費の主な事業は、次のとおりである。

農林土木災害復旧事業	13億8,684万4千円
道路橋梁災害復旧事業（補助）	1億6,779万1千円
河川等災害復旧事業	7,188万7千円

災 害 復 旧 費 内 訳

（単位：千円・%）

科 目	決算額		増減額		増減率	
	2年度	元年度	2/元	元/30	2/元	元/30
農林水産施設災害復旧費	1,403,770	1,406,757	△2,987	269,556	△0.2	23.7
土木施設災害復旧費	291,801	369,639	△77,838	△583,729	△21.1	△61.2
教育施設災害復旧費	26,184	85,217	△59,033	52,808	△69.3	162.9
観光施設災害復旧費	55,248	23,158	32,090	20,890	138.6	921.3
災害廃棄物処理費	6,348	100,913	△94,565	△814,629	△93.7	△89.0
清掃施設災害復旧費	—	12,243	△12,243	10,135	皆減	480.8
計	1,783,351	1,997,927	△214,576	△1,044,969	△10.7	△34.3

第13款 予備費

当初予算額1億円のうち、3,160万円を充用している。

主な内訳は、次のとおりである。

災害復旧費・土木施設災害復旧費・道路橋梁災害復旧費へ	2,023万7千円
災害復旧費・災害廃棄物処理費・災害廃棄物処理費へ	634万8千円
教育費・保健体育費・保健体育総務費へ	301万5千円

イ 節別経費の状況（資料第7. 11表参照－P84～87、96～97）

節別経費の状況は、次の表のとおりである。前年度に比べて増加したのは、主に負担金補助及び交付金、貸付金、工事請負費であり、減少したのは、主に会計年度任用職員制度の導入により皆減した賃金、公有財産購入費である。

節 別 経 費 の 状 況

（単位：千円・％）

科 目	決 算 額				増 減 額		増 減 率	
	2年度	構成比	元年度	構成比	2/元	元/30	2/元	元/30
報酬	1,368,114	0.6	1,568,408	0.9	△200,294	4,294	△12.8	0.3
給料	12,595,118	5.1	11,232,732	6.1	1,362,385	96,657	12.1	0.9
職員手当等	9,533,552	3.9	8,909,827	4.8	623,725	△77,077	7.0	△0.9
共済費	4,332,852	1.8	4,232,729	2.3	100,123	△9,007	2.4	△0.2
災害補償費	2,860	0.0	2,665	0.0	195	525	7.3	24.5
恩給及び退職年金	792	0.0	1,343	0.0	△551	△394	△41.0	△22.7
報償費	598,102	0.2	635,474	0.3	△37,373	△1,990	△5.9	△0.3
旅費	41,416	0.0	120,067	0.1	△78,651	1,616	△65.5	1.4
交際費	372	0.0	1,499	0.0	△1,127	169	△75.2	12.7
需用費	3,229,973	1.3	3,069,255	1.7	160,718	△92,912	5.2	△2.9
役務費	1,192,799	0.5	954,716	0.5	238,084	6,154	24.9	0.6
委託料	20,471,276	8.3	20,438,339	11.1	32,937	△296,397	0.2	△1.4
使用料及び賃借料	1,980,715	0.8	2,003,746	1.1	△23,031	120,801	△1.1	6.4
工事請負費	9,821,407	4.0	7,867,505	4.3	1,953,902	△3,678,494	24.8	△31.9
原材料費	66,092	0.0	64,221	0.0	1,871	△7,120	2.9	△10.0
公有財産購入費	161,291	0.1	1,275,119	0.7	△1,113,828	△1,976,026	△87.4	△60.8
備品購入費	815,073	0.3	632,416	0.3	182,658	136,741	28.9	27.6
負担金補助及び交付金	84,448,922	34.2	26,614,466	14.5	57,834,455	2,075,463	217.3	8.5
扶助費	51,319,057	20.8	51,818,176	28.2	△499,119	1,291,740	△1.0	2.6
貸付金	4,690,290	1.9	2,642,670	1.4	2,047,620	△41,480	77.5	△1.5
補償補填及び賠償金	2,673,873	1.1	1,858,719	1.0	815,155	48,030	43.9	2.7
償還金利子及び割引料	1,294,559	0.5	1,058,380	0.6	236,178	284,076	22.3	36.7
投資及び出資金	2,478,024	1.0	2,593,982	1.4	△115,958	△458	△4.5	△0.0
積立金	2,475,027	1.0	2,107,687	1.1	367,340	721,165	17.4	52.0
寄附金	23,000	0.0	23,000	0.0	0	0	0.0	0.0
公課費	11,839	0.0	10,810	0.0	1,029	△295	9.5	△2.7
繰出金	31,136,890	12.6	30,892,108	16.8	244,783	882,722	0.8	2.9
賃金	—	—	1,197,450	0.7	△1,197,450	8,703	皆減	0.7
計	246,763,284	100.0	183,827,509	100.0	62,935,775	△502,791	34.2	△0.3

ウ 性質別経費の状況

性質別経費の状況は、次のとおりである。前年度に比べて増加したのは、主に補助費等、貸付金であり、減少したのは、主に物件費、維持補修費である。

性 質 別 経 費 の 状 況

(単位：千円・%)

科 目	決 算 額				増 減 額		増 減 率	
	2年度	構成比	元年度	構成比	2/元	元/30	2/元	元/30
人 件 費	26,785,054	10.9	25,205,644	13.7	1,579,410	△203,748	6.3	△0.8
物 件 費	21,950,129	8.9	22,935,571	12.5	△985,442	△1,793,014	△4.3	△7.3
維 持 補 修 費	1,317,402	0.5	1,645,312	0.9	△327,910	208,203	△19.9	14.5
扶 助 費	63,019,265	25.5	63,028,643	34.3	△9,378	2,289,426	△0.0	3.8
補 助 費 等	72,696,734	29.5	13,794,246	7.5	58,902,488	1,035,141	427.0	8.1
普通建設事業費	12,867,860	5.2	11,684,083	6.4	1,183,777	△3,856,962	10.1	△24.8
（補助）	5,196,073	2.1	6,037,554	3.3	△841,481	△3,107,341	△13.9	△34.0
（市単独）	6,914,035	2.8	4,959,125	2.7	1,954,910	△583,281	39.4	△10.5
（国県負担金等）	757,752	0.3	687,404	0.4	70,348	△166,340	10.2	△19.5
災 害 復 旧 費	1,793,619	0.7	1,878,445	1.0	△84,826	69,382	△4.5	3.8
公 債 費	16,082,695	6.5	16,090,985	8.8	△8,290	161,338	△0.1	1.0
積立金・出資金	4,953,049	2.0	4,701,670	2.6	251,379	720,707	5.3	18.1
貸 付 金	4,690,290	1.9	2,642,670	1.4	2,047,620	△41,480	77.5	△1.5
繰 出 金	20,607,187	8.4	20,220,240	11.0	386,947	908,216	1.9	4.7
計	246,763,284	100.0	183,827,509	100.0	62,935,775	△502,791	34.2	△0.3

(注)「令和2年度 財政事情の公表 松山市の財政」による。

3 特別会計

(1) 決算収支状況（資料第 1.2.8.9.10.11 表参照－P72～75、88～97）

令和 2 年度特別会計の決算総額は、歳入 1,559 億 5,614 万 4 千円、歳出 1,478 億 1,386 万 4 千円で、差引き 81 億 4,227 万 9 千円となっており、前年度に比べ歳入は 3 億 5,790 万 9 千円（0.2%）増加し、歳出は 2 億 1,068 万 3 千円（0.1%）減少している。

特 別 会 計 純

区 分	歳 入				
	歳 入 額 A	前年度より の繰越額 B	一般会計より の繰入額等 C	基金よりの 繰入額 D	純収入済額 A-(B+C+D)= E
競 輪 事 業	23,183,737	604,768	0	0	22,578,970
国 民 健 康 保 険 事 業 勘 定	53,446,515	3,003,482	5,265,615	—	45,177,419
介 護 保 険 事 業	50,353,934	514,724	7,758,111	0	42,081,099
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	602,198	360,333	12,240	—	229,625
駐 車 場 事 業	69,564	26,862	—	—	42,702
道 後 温 泉 事 業	1,183,436	287,046	226,832	122,187	547,372
卸 売 市 場 事 業	745,314	70	243,218	—	502,026
勤 労 者 福 祉 サ ー ビ ス セ ン タ ー 事 業	103,574	26,855	8,893	—	67,826
鹿 島 観 光 事 業	27,652	—	17,987	—	9,665
小 規 模 下 水 道 事 業	4,357	—	1,530	—	2,827
松 山 城 観 光 事 業	2,419,663	2,216,539	—	—	203,125
後 期 高 齢 者 医 療	7,138,002	533,009	1,519,770	—	5,085,223
公 債 管 理	16,678,195	—	16,082,695	—	595,500
計 (13 会 計)	155,956,144	7,573,687	31,136,890	122,187	117,123,379
元 年 度 (13 会 計)	155,598,235	7,569,220	30,892,108	717,400	116,419,507
増 減 額 (2/元)	357,909	4,467	244,783	△595,213	703,872

計 決 算 状 況

(単位：千円)

歳 出 額 F	歳 出				差 引 額 A-F	差引純計額 E-J	元 年 度 差引純計額
	前 年 度 繰上充用金 G	一般会計への 繰 出 額 H	基 金 へ の 積 立 金 I	純支出済額 F-(G+H+I)= J			
22,572,680	—	—	590,211	21,982,469	611,057	596,501	△115,204
49,807,196	—	—	0	49,807,195	3,639,320	△4,629,776	△5,027,422
49,575,057	—	—	397,700	49,177,357	778,877	△7,096,258	△7,365,387
311,528	—	50,199	—	261,330	290,670	△31,704	△56,982
13,664	—	—	—	13,664	55,901	29,039	26,862
1,021,231	—	—	92,709	928,522	162,206	△381,150	△159,663
709,956	—	—	—	709,956	35,358	△207,930	△178,453
76,768	—	—	—	76,768	26,805	△8,942	△9,662
27,652	—	—	—	27,652	0	△17,987	△22,341
3,878	—	—	—	3,878	479	△1,051	△356
426,125	—	—	—	426,125	1,993,539	△223,000	100,272
6,589,934	—	—	—	6,589,934	548,068	△1,504,711	△1,446,394
16,678,195	—	—	160,000	16,518,195	0	△15,922,695	△16,490,985
147,813,864	—	50,199	1,240,621	146,523,045	8,142,279	△29,399,666	△30,745,715
148,024,547	—	50,553	808,773	147,165,222	7,573,687	△30,745,715	—
△210,683	—	△354	431,848	△642,177	568,592	1,346,049	—

(2) 競輪事業特別会計

本年度の決算額は

歳 入 231 億 8,373 万 7 千円

歳 出 225 億 7,268 万円

となっており、差引き 6 億 1,105 万 7 千円が翌年度へ繰り越されている。

本年度は、前年度に比べ歳入が 68 億 1,792 万 8 千円 (41.7%)、歳出が 68 億 1,163 万 9 千円 (43.2%) 増加している。これは、歳入においては、主に車券発売金が増加したことによるものであり、歳出においては、主に払戻金が増加したことによるものである。

競輪事業特別会計の主な事業は、次のとおりである。

払戻金事業 160 億 2,220 万 4 千円

場外開催事業 27 億 4,437 万 2 千円

競輪施設等改善事業基金積立事業 5 億 9,021 万 1 千円

年 度 別 決 算 状 況

(単位：千円・%)

科 目	決算額		増減額		増減率		
	2 年度	元年度	2 / 元	元 / 30	2 / 元	元 / 30	
歳 入	入 場 料	1,159	2,892	△ 1,733	△ 1,358	△ 59.9	△ 32.0
	車 券 発 売 金	21,434,326	15,440,773	5,993,553	9,853	38.8	0.1
	使 用 料	2,933	10,339	△ 7,406	1,377	△ 71.6	15.4
	財 産 運 用 収 入	211	295	△ 83	24	△ 28.2	9.0
	一 般 会 計 繰 入 金	0	200,000	△ 200,000	200,000	皆減	皆増
	基 金 繰 入 金	0	60,000	△ 60,000	60,000	皆減	皆増
	繰 越 金	604,768	460,266	144,502	△ 96,820	31.4	△ 17.4
	雑 入	1,140,340	191,245	949,095	△ 11,726	496.3	△ 5.8
計	23,183,737	16,365,809	6,817,928	161,350	41.7	1.0	
歳 出	事 務 局 費	711,032	204,566	506,467	△ 57,993	247.6	△ 22.1
	開 催 経 費	4,666,404	3,083,788	1,582,616	△ 67,371	51.3	△ 2.1
	払 戻 金	16,022,204	11,610,321	4,411,883	130,427	38.0	1.1
	自 転 車 関 係 団 体 等 交 付 金	715,464	536,992	178,473	13,115	33.2	2.5
	公 債 費	189,599	190,594	△ 995	△ 995	△ 0.5	△ 0.5
	償 還 金	267,976	134,781	133,195	△ 334	98.8	△ 0.2
	計	22,572,680	15,761,041	6,811,639	16,849	43.2	0.1
差 引	611,057	604,768	6,290	144,502	—	—	

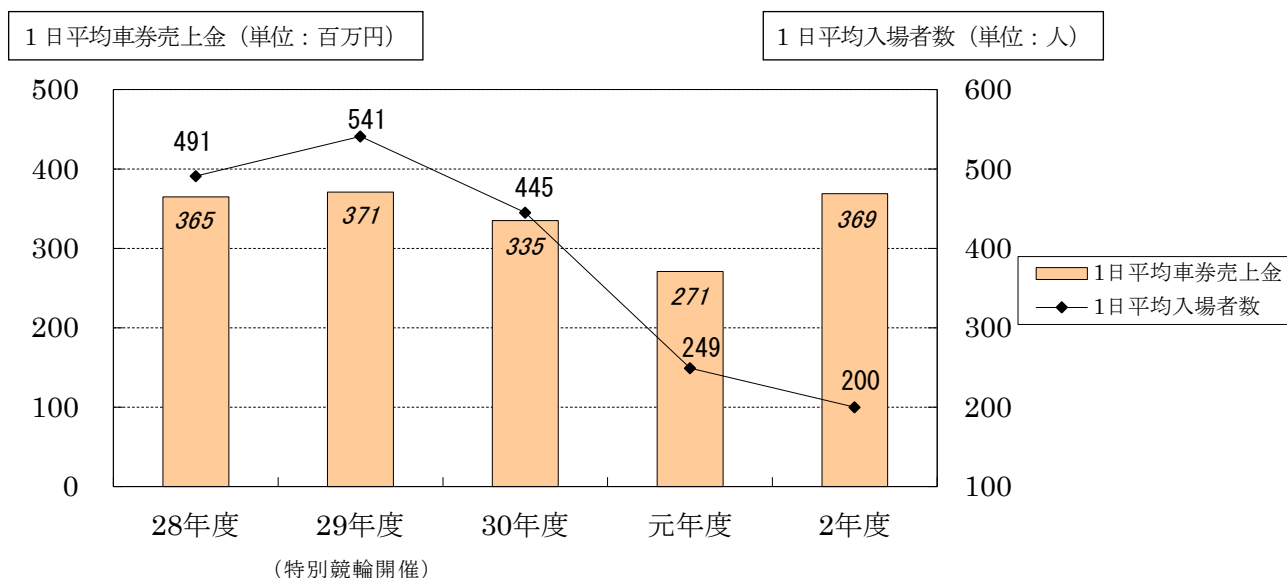
車 券 発 売 金 等 の 状 況

(単位：千円・%)

区 分	2年度	元年度	増減率		摘 要	
			2/元	元/30		
開 催 日 数 (日)	58	57	1.8	23.9	全国の平均増減率 (43場) (43場)	
(注1) 入 場 者 数 (人)	11,591	14,177	△18.2	△30.8	2/元	元/30
(注1) 1日平均入場者数 (人)	200	249	△19.7	△44.0	△39.0	△14.1
(注2) 1日平均車券売上金	369,439	270,889	36.4	△19.2	21.1	△0.9
車券 発売 金	場 内 発 売 金	299,941	386,604	△22.4	△28.2	サテライトこまつ・西予分
	電 話 投 票 発 売 金	4,824,685	4,869,934	△0.9	22.7	
	サテライト発売金	117,729	120,948	△2.7	△34.7	
	場 外 発 売 金	16,191,971	10,063,288	60.9	△6.3	
	計	21,434,326	15,440,773	38.8	0.1	

(注) 1.入場者数、1日平均入場者数は、サテライトこまつ・西予分を除く。
 2.車券売上金 = 車券発売金 - 返還金 (レース直前選手欠場)

1 日 平 均 車 券 売 上 金 ・ 入 場 者 数 の 推 移



(3) 国民健康保険事業勘定特別会計

本年度の決算額は

歳入 534億4,651万5千円

歳出 498億719万6千円

となっており、差引き36億3,932万円が翌年度へ繰り越されている。

本年度は、前年度に比べ歳入が7億8,107万1千円(1.4%)、歳出が14億1,690万9千円(2.8%)減少している。これは、歳入においては、主に県支出金が減少したことによるものであり、歳出においては、主に保険給付費が減少したことによるものである。

国民健康保険事業勘定特別会計の主な事業は、次のとおりである。

一般被保険者療養給付事業	302億6,371万1千円
国保事業費納付金一般被保険者医療給付費分納付事業	92億7,820万3千円
一般被保険者高額療養費支給事業	47億3,429万3千円
国保事業費納付金一般被保険者後期高齢者支援金等分納付事業	27億6,613万3千円
国保事業費納付金介護納付金分納付事業	9億3,969万5千円

保険料の収入率は、90.8%で前年度に比べ2.5ポイント上昇している。

収入未済額は、7億3,678万3千円で前年度に比べ1億3,498万7千円(15.5%)減少している。

また、不納欠損額は、1億4,439万4千円で前年度に比べ1億3,080万7千円(47.5%)減少している。

収入未済額については、実効ある方策によりその解消に努められたい。

年 度 別 決 算 状 況

(単位：千円・%)

科 目		決 算 額				増 減 額		増 減 率	
		2 年 度		元 年 度		2 / 元	元 / 30	2 / 元	元 / 30
			構成比		構成比				
歳 入	国民健康保険料	8,690,178	16.3	8,696,017	16.0	△5,838	△216,527	△0.1	△2.4
	使用料及び 手 数 料	2,084	0.0	5,785	0.0	△3,701	△888	△64.0	△13.3
	国庫支出金	190,630	0.4	1,770	0.0	188,860	1,129	10,670.1	176.1
	県 支 出 金	36,055,353	67.5	37,242,857	68.7	△1,187,504	△190,161	△3.2	△0.5
	財 産 収 入	62	0.0	1	0.0	62	0	9,754.8	24.1
	繰 入 金	5,265,615	9.9	5,494,261	10.1	△228,646	△96,641	△4.2	△1.7
	諸 収 入	239,111	0.4	250,254	0.5	△11,142	107,167	△4.5	74.9
	繰 越 金	3,003,482	5.6	2,536,642	4.7	466,839	555,011	18.4	28.0
	計	53,446,515	100.0	54,227,587	100.0	△781,071	159,089	△1.4	0.3
歳 出	総 務 費	658,818	1.3	640,315	1.3	18,503	△5,475	2.9	△0.8
	保険給付費	35,489,389	71.3	36,786,355	71.8	△1,296,965	△377,990	△3.5	△1.0
	国民健康保険 事業費納付金	12,984,657	26.1	13,258,564	25.9	△273,907	690,984	△2.1	5.5
	抛 出 金	6	0.0	7	0.0	△1	1	△16.6	9.9
	保健事業費	414,644	0.8	394,677	0.8	19,967	2,766	5.1	0.7
	基金積立金	0	0.0	1	0.0	△0	0	△39.8	24.1
	諸 支 出 金	259,682	0.5	144,186	0.3	115,495	△618,035	80.1	△81.1
		計	49,807,196	100.0	51,224,105	100.0	△1,416,909	△307,750	△2.8
	差 引	3,639,320	—	3,003,482	—	635,838	466,839	—	—

保 險 料 収 入 状 況

(単位：千円・%・ポイント)

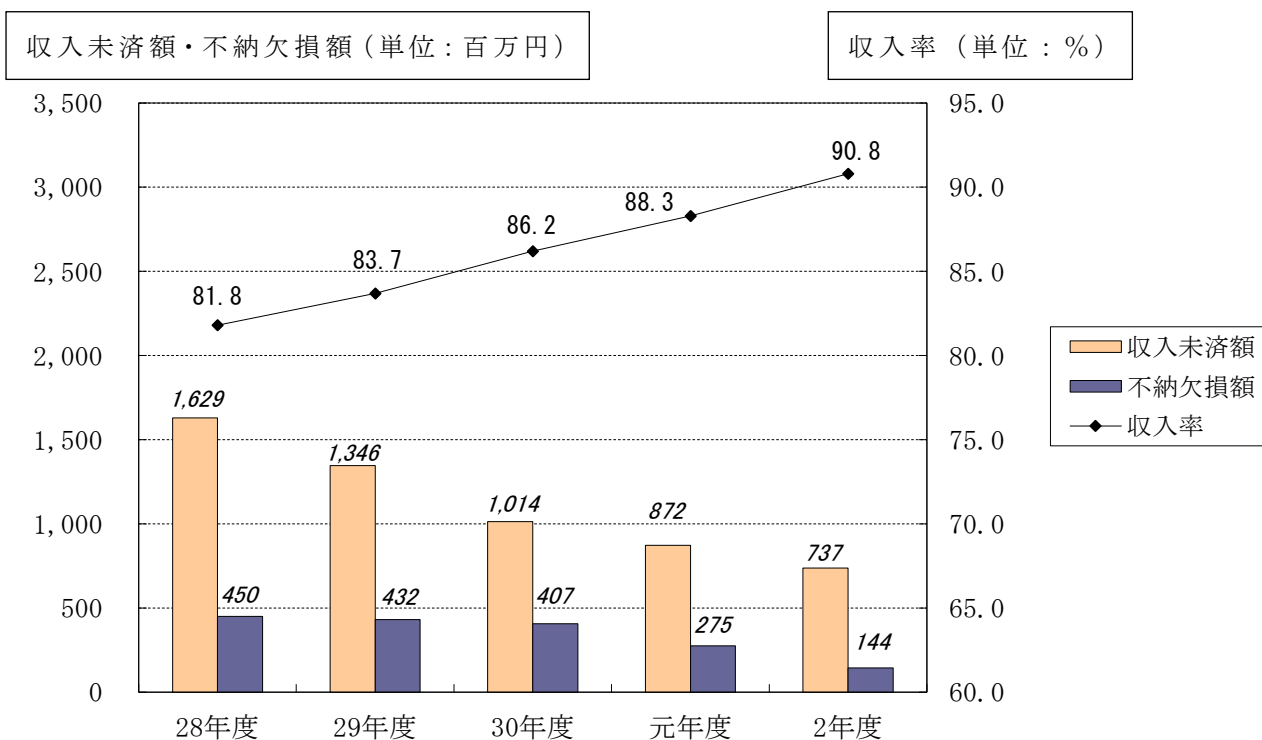
区 分		2年度	対前年度		元年度	対前年度	
			増 減	増減率		増 減	増減率
調 定 額	医療現年分	6,058,510	△66,831	△1.1	6,125,340	△108,367	△1.7
	医療滞納繰越分	559,201	△103,940	△15.7	663,141	△212,478	△24.3
	介護現年分	586,413	△15,344	△2.6	601,756	△13,854	△2.3
	介護滞納繰越分	83,994	△17,955	△17.6	101,949	△32,000	△23.9
	高齢現年分	2,088,661	△30,560	△1.4	2,119,221	△49,834	△2.3
	高齢滞納繰越分	194,577	△37,003	△16.0	231,580	△74,339	△24.3
	計	9,571,356	△271,633	△2.8	9,842,988	△490,872	△4.8
収 入 済 額	医療現年分	5,790,914	12,471	0.2	5,778,443	△80,260	△1.4
	医療滞納繰越分	237,800	△6,804	△2.8	244,604	△58,768	△19.4
	介護現年分	548,705	△2,476	△0.4	551,181	△10,321	△1.8
	介護滞納繰越分	34,787	△3,001	△7.9	37,789	△7,107	△15.8
	高齢現年分	1,995,230	△3,150	△0.2	1,998,380	△39,643	△1.9
	高齢滞納繰越分	82,742	△2,878	△3.4	85,620	△20,427	△19.3
	計	8,690,178	△5,838	△0.1	8,696,017	△216,527	△2.4
不 納 欠 損 額	医療現年分	0	0	—	0	0	—
	医療滞納繰越分	96,517	△86,997	△47.4	183,515	△88,831	△32.6
	介護現年分	0	0	—	0	0	—
	介護滞納繰越分	14,332	△13,289	△48.1	27,621	△12,084	△30.4
	高齢現年分	0	0	—	0	0	—
	高齢滞納繰越分	33,545	△30,520	△47.6	64,065	△30,933	△32.6
	計	144,394	△130,807	△47.5	275,201	△131,848	△32.4
収 入 未 済 額	医療現年分	267,596	△79,301	△22.9	346,897	△28,107	△7.5
	医療滞納繰越分	224,884	△10,138	△4.3	235,022	△64,879	△21.6
	介護現年分	37,707	△12,868	△25.4	50,575	△3,533	△6.5
	介護滞納繰越分	34,875	△1,665	△4.6	36,540	△12,809	△26.0
	高齢現年分	93,431	△27,410	△22.7	120,841	△10,190	△7.8
	高齢滞納繰越分	78,290	△3,604	△4.4	81,895	△22,979	△21.9
	計	736,783	△134,987	△15.5	871,770	△142,497	△14.0
収 入 率	医療現年分	95.6	1.3	—	94.3	0.3	—
	医療滞納繰越分	42.5	5.6	—	36.9	2.3	—
	介護現年分	93.6	2.0	—	91.6	0.4	—
	介護滞納繰越分	41.4	4.3	—	37.1	3.6	—
	高齢現年分	95.5	1.2	—	94.3	0.3	—
	高齢滞納繰越分	42.5	5.5	—	37.0	2.3	—
	計	90.8	2.5	—	88.3	2.1	—

保 険 料 不 納 欠 損 処 分 状 況

(単位：件・千円)

区 分	2 年 度	元 年 度	増 減	
			2/元	元/30
件 数	11,500	19,687	△ 8,187	△ 6,231
金 額	144,394	275,201	△ 130,807	△ 131,848

保 険 料 の 収 入 未 済 額 ・ 不 納 欠 損 額 と 収 入 率 の 推 移



(4) 介護保険事業特別会計

本年度の決算額は

歳入	503億5,393万4千円
歳出	495億7,505万7千円

となっており、差引き7億7,887万7千円が翌年度へ繰り越されている。

本年度は、前年度に比べ歳入が3億6,438万5千円(0.7%)、歳出が1億23万2千円(0.2%)増加している。これは、歳入においては、主に繰入金が増加したことによるものであり、歳出においては、主に保険給付費が増加したことによるものである。

介護保険事業特別会計の主な事業は、次のとおりである。

介護サービス等諸費支払事業	408億6,349万9千円
介護予防・生活支援サービス事業	19億1,116万7千円
介護予防サービス等諸費支払事業	18億3,649万1千円
特定入所者介護サービス等費支払事業	12億7,611万5千円
高額介護サービス等費支払事業	12億6,875万3千円

保険料の収入率は、98.2%で前年度に比べ0.6ポイント上昇している。

収入未済額は、1億5,523万1千円で前年度に比べ4,501万円(22.5%)減少している。

また、不納欠損額は、3,400万5千円で前年度に比べ1,952万9千円(36.5%)減少している。

収入未済額については、実効ある方策によりその解消に努められたい。

年 度 別 決 算 状 況

(単位：千円・%)

科 目		決算額				増減額		増減率	
		2年度	構成比	元年度	構成比	2/元	元/30	2/元	元/30
入 歳	保 險 料	10,116,118	20.1	10,310,105	20.6	△193,987	△209,915	△1.9	△2.0
	使用料及び 手数料	1,138	0.0	1,627	0.0	△489	△70	△30.0	△4.1
	国庫支出金	12,256,412	24.3	11,992,998	24.0	263,414	61,734	2.2	0.5
	支払基金交付金	12,936,236	25.7	12,566,281	25.1	369,955	196,114	2.9	1.6
	県支出金	6,738,044	13.4	6,657,257	13.3	80,788	220,662	1.2	3.4
	繰入金	7,758,111	15.4	7,330,515	14.7	427,596	548,674	5.8	8.1
	諸収入	32,585	0.1	23,472	0.0	9,113	7,514	38.8	47.1
	財産収入	565	0.0	722	0.0	△157	274	△21.8	61.3
	繰越金	514,724	1.0	1,106,574	2.2	△591,849	465,091	△53.5	72.5
	計	50,353,934	100.0	49,989,549	100.0	364,385	1,290,078	0.7	2.6
出 歳	総務費	856,605	1.7	848,473	1.7	8,132	△2,453	1.0	△0.3
	保険給付費	45,508,453	91.8	44,810,414	90.6	698,038	1,148,179	1.6	2.6
	地域支援事業費	2,705,349	5.5	2,793,316	5.6	△87,967	323,426	△3.1	13.1
	諸支出金	106,950	0.2	465,645	0.9	△358,695	115,514	△77.0	33.0
	基金積立金	397,700	0.8	556,977	1.1	△159,277	297,262	△28.6	114.5
	計	49,575,057	100.0	49,474,825	100.0	100,232	1,881,928	0.2	4.0
差 引		778,877	—	514,724	—	264,153	△591,849	—	—

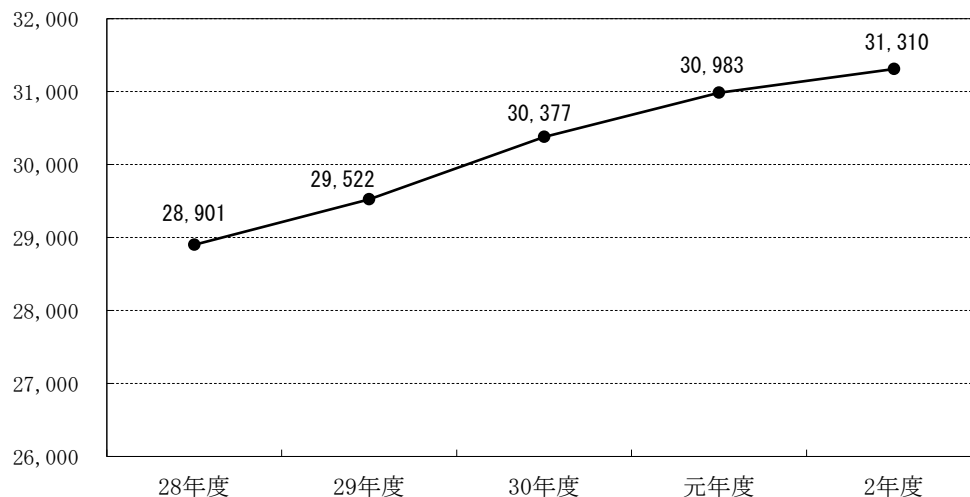
保 険 料 収 入 状 況

(単位：千円・%・ポイント)

区 分		2 年度	対 前 年 度		元年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率		増 減	増減率
調 定 額	現年分(特別徴収)	9,190,160	△224,760	△2.4	9,414,920	△184,719	△1.9
	現年分(普通徴収)	916,208	△16,228	△1.7	932,436	△37,228	△3.8
	滞 納 繰 越 分	198,986	△17,539	△8.1	216,525	△15,360	△6.6
	計	10,305,354	△258,526	△2.4	10,563,880	△237,307	△2.2
収 入 済 額	現年分(特別徴収)	9,190,160	△224,760	△2.4	9,414,920	△184,719	△1.9
	現年分(普通徴収)	840,929	5,724	0.7	835,205	△27,800	△3.2
	滞 納 繰 越 分	85,029	25,049	41.8	59,979	2,604	4.5
	計	10,116,118	△193,987	△1.9	10,310,105	△209,915	△2.0
不 納 欠 損 額	現年分(特別徴収)	0	0	—	0	0	—
	現年分(普通徴収)	0	0	—	0	0	—
	滞 納 繰 越 分	34,005	△19,529	△36.5	53,534	△9,883	△15.6
	計	34,005	△19,529	△36.5	53,534	△9,883	△15.6
収 入 未 済 額	現年分(特別徴収)	0	0	—	0	0	—
	現年分(普通徴収)	75,279	△21,952	△22.6	97,230	△9,428	△8.8
	滞 納 繰 越 分	79,952	△23,059	△22.4	103,011	△8,082	△7.3
	計	155,231	△45,010	△22.5	200,241	△17,510	△8.0
収 入 率	現年分(特別徴収)	100.0	0.0	—	100.0	0.0	—
	現年分(普通徴収)	91.8	2.2	—	89.6	0.6	—
	滞 納 繰 越 分	42.7	15.0	—	27.7	3.0	—
	計	98.2	0.6	—	97.6	0.2	—

要 介 護 等 認 定 者 数 の 推 移

(単位：人)



(注) 各年度3月末現在。要支援認定者を含む。